【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月15日
【届出者の氏名又は名称】	アクセンチュア株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目8番1号
【電話番号】	03-3588-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	シニア・マネージャー 足立 成美
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	アクセンチュア株式会社 (東京都港区赤坂一丁目8番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、アクセンチュア株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社アイデミーをいいます。

(注3) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利を指します。

(注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注9) 本書中の記載において、「営業日」とは行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

(注10) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

株式会社アイデミー

2 【買付け等をする株券等の種類】

- (1) 普通株式
- (2) 新株予約権

2019年6月27日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2021年6月28日から2029年6月27日まで)

2020年5月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2022年5月30日から2030年5月28日まで)

2020年5月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権(以下「第3回新株予約権」といいます。)(行使期間は2022年9月1日から2032年5月31日まで)

2021年6月15日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(以下「第4回新株予約権」といいます。)(行使期間は2023年6月16日から2031年6月7日まで)

2021年6月15日開催の対象者臨時株主総会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(以下「第5回新株予約権」といい、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2021年6月21日から2031年6月20日まで)

3 【買付け等の目的】

- (1) 本公開買付けの概要

公開買付者は、ニューヨーク証券取引所に株式を上場し登記地をアイルランドのダブリンに置く総合コンサルティング会社であるアクセントチュア ピーエルシー(Accenture plc。以下「アクセントチュア」といい、アクセントチュアを最終の親会社とする企業グループを「アクセントチュアグループ」といいます。)を最終の親会社とする日本法人であり、主として日本国内におけるコンサルティング業務を行っている会社です。なお、本書提出日現在、公開買付者は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)グロース市場に上場している対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)及び本新株予約権をいずれも所有しておりません。

公開買付者は、2025年8月14日、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第370条及び公開買付者の定款第23条の規定に基づく取締役会決議に代わる書面決議により、対象者株式の全て(本新株予約権の行使により交付される対象者株式は含みますが、対象者が所有する自己株式(注1)を除きます。以下同じです。)及び本新株予約権の全てを取得し、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的とする取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、本公開買付けにおける対象者株式1株当たりの買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)を1,450円並びに第1回新株予約権の買付価格を1,271円(以下「本新株予約権買付価格(第1回)」)といいます。)、第2回新株予約権の買付価格を1,000円(以下「本新株予約権買付価格(第2回)」)といいます。)、第3回新株予約権の買付価格を1円(以下「本新株予約権買付価格(第3回)」)といいます。)、第4回新株予約権の買付価格を850円(以下「本新株予約権買付価格(第4回)」)といいます。)及び第5回新株予約権の買付価格を850円(以下「本新株予約権買付価格(第5回)」)といいい、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第3回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を総称して、以下「本新株予約権買付価格」といいます。)(以下、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権に係る本新株予約権の所有者を総称して、「本新株予約権者」といいます。)として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(注1) 対象者が2025年7月11日に公表した「2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。)によれば、2025年5月31日現在、対象者が所有する自己株式はございません。

公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年8月14日、対象者の代表取締役かつ筆頭株主である石川聡彦氏(以下「石川氏」といいます。)との間で、応募契約(以下「本応募契約」といいます。)を締結しており、石川氏が所有する対象者株式の全て(所有株式数：1,793,000株、所有割合(注2)：44.1%)を本公開買付けに応募する旨を合意しております。本応募契約の詳細につきましては、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

- (注2) 「所有割合」とは、対象者決算短信に記載された2025年5月31日現在の対象者の発行済株式総数(3,996,850株)に、対象者から報告を受けた2025年8月13日時点において残存し、本書提出日現在行使可能な本新株予約権(65,560個)(注3)の目的となる株式数(65,560株)を加算した対象者株式数(4,062,410株、以下「本基準株式数」といいます。)に対する割合(小数点以下第二位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じです。)をいいます。
- (注3) 公開買付者が対象者から報告を受けた、2025年8月13日現在において残存する本新株予約権の内訳は以下のとおりです。なお、本新株予約権のうち、第1回新株予約権の一部(7,875個)、第2回新株予約権の一部(13,100個)及び第4回新株予約権の一部(6,740個)については、本書提出日現在において、その行使可能期間が到来しておらず、また、第3回新株予約権については、本書提出日現在において、対象者より開示を受けた、委託者としての石川氏、信託受託者としての川副浩司氏(以下「信託受託者」といいます。)、発行会社及び信託管理人としての対象者との間で締結された新株予約権信託設定契約(以下「本信託設定契約」といいます。)における信託受託者がその全てを保有しているところ、第3回新株予約権の発行要項上、信託受託者はこれを行使用することができない旨が定められていること、本信託設定契約上、委託者が信託受託者に対して、受託者が新株予約権に応募又は行使する旨を指図することができる旨の定めはないこと、信託の受託者は受益者に対して新株予約権を交付するとの信託の目的を達成するために、新株予約権を信託財産として管理し、同契約において定められる交付基準日(注4)(本書提出日において、交付基準日は未到来です。)において受益者(対象者の役職員(退職者を含みます。)、顧問・業務委託先等の社外協力者が含まれます。)に対してこれを引き渡す事務を受託しているに過ぎないことから、信託受託者は本公開買付けへの応募を行うこともできないため、第1回新株予約権7,875個の目的である対象者株式数(7,875株)、第2回新株予約権13,100個の目的である対象者株式数(13,100株)、第3回新株予約権320,000個の目的である対象者株式数(320,000株)及び第4回新株予約権6,740個の目的である対象者株式数(6,740株)は本基準株式数に加算しておりません。
- (注4) 第3回新株予約権320,000個のうち、150,000個はA01、170,000個はA02に区分され、本信託設定契約上、A01は、対象者の株式が東京証券取引所グロース市場に上場した日から2年6ヶ月が経過した日、対象者の株式が東京証券取引所プライム市場に上場した日から6ヶ月が経過した日又は2027年5月31日のいずれか早い日、また、A02は、対象者の株式が東京証券取引所プライム市場に上場した日から6ヶ月が経過した日又は2030年5月31日のいずれか早い日に別途当社が定める交付ガイドラインに従って適格要件を満たす者へ交付されることとされております。

本新株予約権の名称	2025年8月13日現在の個数(個)	2025年8月13日現在行使可能な個数(個)
第1回新株予約権	20,125	12,250
第2回新株予約権	26,050	12,950
第3回新株予約権	320,000	0
第4回新株予約権	44,500	37,760
第5回新株予約権	2,600	2,600

公開買付者は、本公開買付けにおいて、2,708,300株(所有割合：66.7%)を買付予定数の下限(注5)として設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の総数が買付予定数の下限(2,708,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、公開買付者は、対象者株式の全て(本新株予約権の行使により交付される対象者株式は含みますが、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としておりますので、買付予定数の上限を設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注5) 買付予定数の下限は、本基準株式数(4,062,410株)に係る議決権の数(40,624個)に3分の2を乗じた数(27,083個、小数点以下切り上げ)に、対象者の単元株式数である100株を乗じた株式数(2,708,300株)に設定しております。これは、本取引において、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているところ、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の対象者株式の併合(以下「株式併合」といいます。)に係る手続を実施する際には、会社法第309条第2項に規定する株主総会における特別決議が要件とされているため、当該要件を充足できるように設定したものです。

公開買付者は、下記「8 買付け等に要する資金」の「(2) 買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等」に記載のとおり、本公開買付けが成立した場合、自己資本・手元現金を本公開買付けに係る決済に要する資金として想定しており、新たな資金調達は想定しておりません。

公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより対象者株式の全て(本新株予約権の行使により交付される対象者株式は含みますが、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続(以下「本スクイズアウト手続」といいます。)を実施することを予定しております。詳細は、下記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」をご参照ください。

対象者が、2025年8月14日に公表した「アクセンチュア株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(同月15日に公表した「(訂正)「アクセンチュア株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部訂正について」により訂正された事項を含み、以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者は、同日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様及び第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権に係る本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨し、第3回新株予約権に係る新株予約権者の皆様に対しては、本新株予約権買付価格(第3回)が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かについて、新株予約権者の皆様の判断に委ねる旨を決議したとのことです。

なお、対象者の意思決定の過程に係る詳細については、対象者プレスリリース及び下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち対象者に関する記載については、対象者から受けた説明及び対象者が公表した情報に基づくものです。

本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

() 公開買付者及び対象者の概要

アクセンチュアグループは、データ・生成AI、クラウドやセキュリティ領域などを中心に、デジタル技術を活用して官民間問わず企業や組織の変革を支援する、グローバルでプロフェッショナルサービス事業を営むグループです。2025年6月現在、アクセンチュアは、全世界に79万1千人の社員を擁し、120ヶ国以上の顧客に対してサービスを提供しております。また、デジタル技術の進展に伴い、デジタル技術を適切に活用できる人材育成領域においても世界的にサービスを提供しています。アクセンチュアは企業理念として、「テクノロジーと人間の創意工夫で、まだ見ぬ未来を実現する」という目的を掲げており、以下の(a)から(e)に記載のとおり幅広い領域の専門家が集結し、未来を創造することにとどまらず、財務価値、体験価値、サステナビリティなど全方位型価値(360°バリュー)の実現を目指しています。また、アクセンチュアはFORTUNE誌の2024年「世界で最も称賛される企業」ランキングのITサービス業界部門で1位を獲得しています。

アクセンチュアは、2001年7月に株式をニューヨーク証券取引所に上場し、2024年度(2023年9月1日～2024年8月31日)の連結売上高は649億米ドル(95,197億円(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が公表している2025年8月14日現在の外国為替公示相場データ(TTM)の1米ドル=146.69円で換算しています。))となり、2023年度から2024年度にかけて、調整後1株当たり利益は11.67米ドルから11.95米ドルへ、また、調整後営業利益率は15.4%から15.5%へ、共に増加を遂げております。

アクセンチュアは、「ストラテジー&コンサルティング」、「テクノロジー」、「オペレーションズ」、「ソング」及び「インダストリーX(インダストリー エックス)」の5つの領域において、幅広いサービスとソリューションを提供しており、その概要は以下のとおりです。

(a) ストラテジー&コンサルティング

業界毎の課題への深い知見、生成AIを始めとするテクノロジーの設計・実装ノウハウをもって、経営戦略からオペレーション改革まで一気通貫での変革を支援するプロフェッショナルチームです。ストラテジー&コンサルティングの中に、データ分析やAIの専門的知見を提供するデータ&AIグループがあります。

(b) テクノロジー

全世界で200社を超える先端テクノロジーを提供する企業とのソリューションやサービスの共同開発・提供に向けた提携や、デジタル技術を活用してデータに基づき科学的な根拠に基づく組織の意思決定プロセス導入などを支援してきた知識・経験を駆使し、顧客の課題解決の先にある新たな価値を創出しているものと自負しております。具体的には、顧客に最適なITシステム構想、実装から保守運用、先端のセキュリティソリューションの導入に至るまで、さらなるトランスフォーメーション(変革)をテクノロジー視点で支援しています。

(c) オペレーションズ

業務アウトソーシング・サービスの提供に加え、業務執行の中での業務改革、デジタル技術を駆使した人間と機械の協働による、自動化を前提とした業務プロセスである「インテリジェントオペレーション」(注1)の実現を推進し、顧客のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を支援しています。

(注1) 「インテリジェントオペレーション」とは、業務プロセスで発生するさまざまなデータを蓄積、分析して意思決定の高度化につなげつつ、AIなどのデジタル技術を活用して業務の自律的なプロセスを構築する基盤のことをいいます。

(d) ソング

テクノロジーを活用した顧客体験のプラットフォームやクリエイティブ、メディア、マーケティング戦略、更に、キャンペーン、コンテンツ、チャネルの編成など、アイデアを生み出し、形づくるまで一貫したサービスを提供し、顧客の企業価値の向上に貢献しています。

(e) インダストリーX(インダストリー エックス)

研究・開発(R&D)、エンジニアリング、製造、サービス業務などモノづくりのあらゆる段階におけるデジタル変革を支援し、顧客のビジネスの生産性・安全性・持続可能性の向上を実現しています。

アクセンチュアは、顧客の成長戦略を創造するのみならず、その戦略による成果創出にいたるまで一貫した支援を行えることが他社との大きな差別化要素の一つと考えており、これが可能な背景としては、顧客が抱える課題の抽出、成長領域の特定から戦略策定、それら戦略を支えるデジタル・IT基盤の構築から、その基盤上で展開される業務の運用にいたるまで、ビジネスのバリューチェーン全体の変革支援を、上記(a)から(e)までの5つの領域のサービスを通して1社で担える提供範囲の広さと人材の厚さにあると考えております。デジタル戦略やその運用の巧拙、並びにデータに基づく経営の実現が企業や組織の競争優位確立に大きく影響する時代において、顧客は、アクセンチュアの提供するサービスを通じて成果を見据えた変革に踏み出すことが可能になると考えております。また、アクセンチュアでは、製造・流通、金融、通信・メディア・ハイテク、素材・エネルギー、公共サービスなど、40以上の業界に精通したコンサルタントを配置し、企業や組織の課題や成長戦略に合わせて最適かつ革新的なサービスを組み合わせ提供しております。

日本において、アクセンチュアは1962年7月にその前身となるアーサー・アンダーセン日本事務所を開設し、その後1995年12月にアンダーセンコンサルティング株式会社を設立、更に2001年1月に商号をアクセンチュア株式会社に変更しました。このように、日本事務所の開設から60年以上にわたって日本の企業や組織のイノベーション創出に携わってきました。特に、デジタル領域のサービスを集約した組織「アクセンチュア・デジタル」を2014年1月に国内で創設(デジタルテクノロジーを活用した企業変革が一般化する中で、特定部門だけではなく全事業部がデジタルに関する専門性や知見を持ち、それを活かしたサービスを行うようになったため、2020年3月に同組織は社内でも発展解消され、全社的なビジネスの基盤となりました。同組織に所属していた専門家は「ストラテジー&コンサルティング」や「テクノロジー」などの各組織に組み込まれております。)して以来、顧客からのデジタル変革支援のニーズを的確に捉え、飛躍的に成長してきました。また、2024年11月には、生成AIを中心としたAI技術を駆使して顧客の変革を支援することを企図した「アクセンチュア・アドバンスド・AIセンター京都」を京都府に設立しました。本拠点では、アクセンチュアの国内外のイノベーション拠点や国立大学法人京都大学をはじめとする学術機関とも連携し、AIに関する調査と研究開発を行います。また、ここでは経営者がAIに対する理解を深め、多様なAIとの対話を通じて企業経営に新たな洞察を得ることを促します。

かかる事業展開を通じ、公開買付者は2024年会計年度(2023年9月～2024年8月)にて11期連続で売上額の10%を超える成長を継続しており、2024年7月に発表された内容では、2023年度における国内ITサービス市場の売上額の成長率は6.0%(注2)とされているなかで、公開買付者は業界平均を上回る成長を遂げています。また、公開買付者の従業員は、2014年8月時点で5,038人だったところ、業容の拡大により、2025年7月現在、27,000人を超えるに至っております。

(注2) 出所は下記のとおりです。

IT・通信専門調査会社であるIDC Japan株式会社が2024年7月に発表した「国内ITサービス市場ベンダー売上ランキング：Doc #JPJ50710624」

一方、対象者は、石川氏により2014年6月にGoods株式会社として設立され、2017年7月に社名を現在の株式会社アイデミーに変更し、2023年6月に東京証券取引所グロース市場に上場したとのことです。

対象者は、本書提出日現在、対象者及び国内連結子会社3社による企業グループ(以下「対象者グループ」といいます。)により構成されており、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しているとのことです。対象者グループはAI/DX(アーティフィシャル・インテリジェンス/デジタル・トランスフォーメーション)に関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントですが、主たるサービスの特徴を分類すると下記の3サービスに分類されるとのことです。

() AI/DXプロダクト

AI/DXプロダクト事業では、主にエンタープライズ企業(注3)のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うAI/DX人材育成e-learning「Aidemy Business(アイデミービジネス)」及びAI/DX実践型研修「Aidemy Practice(アイデミープラクティス)」を提供しているとのことです。

(注3) 対象者においては従業員1,000名以上の企業約4,000社をエンタープライズ企業と定義しているとのことです。

() AI/DXソリューション

AI/DXソリューション事業では、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC(注4)開発、AIシステム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Aidemy Solutions」のサービスを提供しているとのことです。

(注4) 「PoC」とは「Proof of Concept」の略であり、新たなアイデアやコンセプトの実現可能性やそれによって得られる効果などについて検証することをいうとのことです。

() AI/DXリスキリング(注5)

AI/DXリスキリング事業では、AI・DXやデータサイエンス分野でのリスキリングからキャリア支援まで、包括的にサポートするサービスを提供しているとのことです。

「Aidemy Premium」では、独自の学習コンテンツとチューターによるサポートを通じて、AI・データサイエンスのスキル習得を支援します。更に「Aidemy Coaching」では、将来のキャリアプランの設計とその実現に向けたサポートを提供し、「Aidemy Agent」を通じて転職支援も行い、個人領域におけるスキル習得からキャリアの実現まで一貫した支援をしているとのことです。

(注5) 「リスキリング」とは、新しい職業に就くため又は今の職業で必要とされるスキルの変化に対応するために、必要なスキルを獲得することをいうとのことです。

対象者グループが提供するAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業が属するAI/DXビジネスの国内市場は、成長を続けているものと認識しており、2030年度には6兆5,195億円にも及ぶ想定(出所：富士カメラ総研2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望)であることから、国内におけるAI/DXビジネスの拡がりが見込まれると考えているとのことです。特に製造業や金融業、サービス業など幅広い各産業分野でAI/DXの導入に向けた取り組みが進んでおり、また、国内外の競争力を維持・向上させるために、政府もデジタル変革を推進する施策を積極的に展開していると考えているとのことです。対象者グループでは、AI/DXプロダクト事業及びAI/DXソリューション事業においてコアなターゲット領域と位置づけているエンタープライズ企業数(4,000社)とそれら顧客企業の売上高の中央値(1,500億円)、売上高に占めるIT予算比率の中央値(1.0%、注6)、内製化率(70%、注7)から約4.2兆円を初期的な市場規模(TAM、注8)と想定しているとのことです。加えて、TAMのうち、対象者グループがターゲットとしている市場規模(SAM、注9)はIT予算全体に占めるDX関連予算(23.3%、注10)を基に約9,800億円と想定しており、SOM(注11)は、コアなターゲット領域と位置付けているエンタープライズ企業(4,000社)、内製化率(70%)、対象者グループの1社当たり最大売上高5,000万円を基に約1,400億円と想定しているとのことです。

(注6) 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS) 企業IT動向調査報告書 ~ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2020年度調査)

(注7) IT人材白書2020、調査対象：業界団体(JUAS、JEITA)の会員企業/地域の業界団体の会員企業/民間データベース登録企業(情報システム部門)

(注8) 「TAM」とは「Total Addressable Market」の略であり、あるサービス・プロダクトにおいて様々な条件が満たされた時に実現する最大の市場規模を意味するとのことです。掲載したTAMの数値は対象者グループが2025年8月14日時点で営む事業に係る客観的な市場規模を示すものではないとのことです。対象者グループの提供する各種サービス・プロダクトのTAMは、外部の統計資料や公表資料を基礎として、対象者グループ内の事業進捗や知見に基づく一定の前提を用いて対象者グループが推計した金額であるため、高い不確実性を伴うものであり、今後実際に実現する市場規模は大きく変動する可能性があるとのことです。

- (注9) 「SAM」とは「Serviceable Available Market」の略であり、TAMの中でターゲティングした部分の市場規模を意味しているとのことです。
- (注10) 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS) 企業IT動向調査報告書 ~ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2019年度調査)より、IT予算に占めるバリューアップ予算の割合をDX予算として想定しているとのことです。
- (注11) 「SOM」とは「Serviceable Obtainable Market」の略であり、実際に商品・サービスを市場に投入した時に、実際にアプローチして獲得できる可能性のある市場規模を意味しているとのことです。

このような業界環境の中で、対象者グループは、AI/DXプロダクトの分野での持続的な競争優位性を築くため、デジタル人材育成の領域において顧客企業のニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的にコンテンツを提供できる体制の強化に加え、複雑化する顧客ニーズに対応し、直感的に理解しやすいUI/UX(ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス)を実現するAIシステム開発力の向上が重要と考えており、これらの組織能力を築くための持続的な投資・改善に努めているとのことです。また、競争優位性を保つために、市場の動向を常に監視し、競合他社の戦略や新技術の出現に対して、適時かつ適切に対応する体制を構築しているとのことです。

また、AI/DXソリューション事業では、多くのAI/DXベンダーがサービスの一つとして類似のサービスを提供しているところ、対象者グループでは、AI/DXプロダクトによるデジタル人材育成を通じて得られた顧客ニーズを基に、より実効性の高いソリューションを提供しているものと認識しているとのことです。単発的な提案に留まらず、伴走型での支援を行うことで、顧客企業内にノウハウを定着させ、継続的な信頼関係と長期的なビジネス関係の構築につなげているものと認識しているとのことです。

他方で、対象者グループが、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の競争優位性を更に確保し、顧客基盤を強化するためには、既存事業の強化、収益基盤の強化、優秀な人材の確保及び育成、財務上の課題の4点を対処すべき事業上及び財務上の課題として認識しているとのことです。

既存事業の強化については、Aidemy Business及びAidemy Solutionsにおけるプロダクト・ソリューションの価値向上と営業体制の強化を通じ、既存顧客の深耕と契約拡大に取り組んでいるとのことです。Aidemy Businessでは、生成AI関連をはじめとしたコンテンツの拡充、システム改善、サポート体制の強化を通じて顧客満足度と継続率の向上を図っており、Aidemy Solutionsでは業界特化型の知見蓄積を進めながら、セールス・デリバリー体制の見直しと社内ナレッジ共有を推進しているとのことです。また、両事業をまたぐクロスセル戦略の強化により、顧客当たりの取引拡大とLTV(注12)の最大化を目指しているとのことです。

収益基盤の強化については、戦略的な成長投資を実行しながらも、持続的な収益性確保に向けて、コスト構造の見直しとKPI(注13)に基づくマネジメント体制の強化を進めているとのことです。特にAidemy Solutionsの稼働率改善や販管費の適正化に加え、広告宣伝費などの先行投資については、商談化率や成約率といった中間KPIに基づいた運用管理を実行しているとのことです。これにより、リスクを抑えながら持続的な収益力を高め、将来の利益成長に向けた収益基盤の確立を図っていくとのことです。

優秀な人材の確保及び育成については、成長領域である生成AIやAIシステム開発分野を中心に、専門性の高い人材の採用を確保するとともに、社内の技術・業務知見の蓄積と共有を促進することで、即戦力人材の定着とチーム全体の底上げを図り、対象者の持続的な成長を支える人的基盤の強化に努めているとのことです。

財務上の課題については、今後の成長戦略に対応するために、引き続き内部留保の確保と営業キャッシュ・フローの拡大を目指していくとともに、金融機関からの融資や株式市場からの必要な資金確保等も選択肢とすることにより、多様な資金調達を図っているとのことです。

上記のとおり、対象者はこれまでも事業上及び財務上の課題に対応してきたものの、AI/DXビジネス業界では競合各社がしのぎを削る状況にあり、生成AIをはじめとする技術革新が目まぐるしい環境下において、先端技術をいち早くキャッチアップできる環境を整備することが、市場における優位性の確保につながる一方、対象者のようにグループ全体の正社員数が100～150名規模では、各種生成AIのリサーチや実際の活用を内製で進めるには規模が小さく、最先端テクノロジーの把握と、それをコンテンツへ反映するために必要な人的・財政的リソースが不足していることから、自社単独で推進して企業価値を向上させるには多くの時間を要し、その間に市場機会を逸するリスクが高まると判断したとのことです。そこで、上記の事業上及び財務上の課題に対する取り組みをこれまで以上に推進し、対象者グループの企業価値向上を実現するためには、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業におけるシステム開発能力の強化等のシナジーを創出できる企業との資本業務提携等が必要だと考えているとのことです。

(注12) 「LTV」とは「Life Time Value」の略であり、一顧客が取引を開始してから終了するまでの間にもたらす利益の総額を意味しているとのことです。

(注13) 「KPI」とは「Key Performance Indicator」の略であり、目標を達成するための重要な評価指標を意味しているとのことです。

() 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程

公開買付者は、「ストラテジー&コンサルティング」、「テクノロジー」、「オペレーションズ」、「ソング」及び「インダストリーX(インダストリー エックス)」の5つのサービスグループが一体となり企業全体の再創造(TER: Total Enterprise Reinvention)を推進しており、再創造に必要な戦略策定、テクノロジー基盤(デジタルコア)の構築から、実行までを一貫通貫で支援しています。そのなかで、人材・組織に係るサービス提供においては、リスクリングをビジネスの大きな成長の柱としており、当該事業領域を、今後より一層の事業成長を期待されている分野として位置づけています。昨今、1)デジタル人材、AI人材育成プログラム、2)生成AIを活用した全社改革に伴うリスクリング支援、3)基幹システム刷新や業務プロセス改革に伴うリスクリングと業務定着支援、4)ビジネスプロセスアウトソーシングに伴う人材の再配置におけるリスクリング等、顧客企業の改革支援に伴い、様々なリスクリングの事業機会に恵まれています。一方で、日本事業においては、人材・教育サービス領域における、公開買付者の経験・ノウハウは未だ成長余地が残されているものと考えております。

そのような中、公開買付者は、2025年5月7日、対象者より、対象者株式の非公開化を前提とした入札プロセス(以下「本入札プロセス」といいます。)を行う旨の連絡を受け、本入札プロセスの一環として実施される対象者株式の非公開化を前提とした法的拘束力を有しない意向表明書の提出に向けた第一次入札プロセス(以下「本第一次入札プロセス」といいます。)への参加を打診されたため、本取引に関する本格的な検討を開始しました。

公開買付者は、2025年5月26日、本取引の本格的な検討を進めるにあたり、公開買付者、対象者及び石川氏から独立したファイナンシャル・アドバイザーとして三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。)を、リーガル・アドバイザーとして長島・大野・常松法律事務所をそれぞれ選任いたしました。

その後、公開買付者は、対象者より開示された情報や公開情報に基づき、本第一次入札プロセスにおける意向表明書の提出に向けた分析及び検討を行いました。

公開買付者は、対象者の優れたコンテンツ開発プロセス・ノウハウ、実績のある研修プラットフォーム、経験豊富なトレーナーやメンターとの連携を通じて、リスキリングを含む人材・教育関連ビジネスを拡大していくことを企図しており、その中で、かかる潜在的なリスキリングニーズを、コンサルティングサービスを通じて顧客との対話の中で発掘し、対象者のサービス提供機会拡大に繋げていくことが可能であると考えました。具体的には、公開買付者が現在有するリスキリングサービスは、前述した企業全体の再創造に向けた抜本的な全社変革支援のなかで、人材・組織に係る領域における顧客の人材トランスフォーメーションから、特定部門・特定人材向けの限定的な育成支援まで様々な形態があります。前者においては、既存のアセットを導入するだけではなく、顧客のニーズに応じてカスタマイズしたソリューションを導入する場面が多く想定され、企業の業務プロセスの再構築とその導入と定着、継続的な改革を自走できる組織能力の実装までが求められます。対象者のAI/DXソリューション事業(Aidemy Solutions)は、現場でのAI実装や持続的に成果を創出できる環境を実現するケイパビリティ(組織的な能力、組織として持つ優位性)を有するものであるため、上記の場面において大きく活用できるものと考えております。また、後者においては、IT/デジタル部門・営業部門・本社企画部門等、特定部門向けの現場の業務改革や人材育成支援を起点に顧客との関係を構築しながら変革を実装し、経営層との対話を契機として将来の変革に繋げていくことが考えられるところ、個別の部門からの要請の場合、ある程度型化・汎用化されたサービスをスピード感を持って競争力のある価格で提供することが求められる場合が多いことから、多数の実績を有するサービス(コンテンツ及び配信プラットフォーム)を有することは大きなアドバンテージとなるため、対象者のAI/DXプロダクト事業(Aidemy Business及びAidemy Practice)を活用して、短期間かつ競争力のある価格で顧客への支援を開始できるものと考えております。

これらは対象者にとっても、公開買付者のナレッジキャピタル(コンテンツ生成ノウハウや研修及び現場実装におけるアプローチ)や既存アセットを活用することで、テクノロジーやトレンドの変化に応じてコンテンツを継続的に刷新することが可能になると考えております。加えて、顧客は“自社ならではの表現・言い回し”“自社ビジネス・組織に即したコンテンツ”を期待する傾向が強いため、顧客毎にカスタマイズすることで自社の置かれた競争環境を理解し自社の事業拡大に向けた課題や個別事情を理解した上で、必要な自社特有のスキルと生成AIやテクノロジーといったビジネスに汎用的な知識の両面を効率的に習得することで、更なる事業機会拡大に繋がります。また、顧客の海外展開支援及び顧客内でのグローバルでのオペレーティングモデル統合支援等、対象者が従前アプローチしきれなかったグローバルでのサービス提供も可能になるものと考えております。このような両社のサービス融合によって、極めて大きな事業シナジーが創出されるものと考えました。

また、本取引により対象者は非公開化され、公開買付者の完全子会社となる予定です。これにより、一般的には、上場企業でなくなることによる信用力・知名度の低下による取引先・顧客に与える悪影響、上場企業でなくなることによる信用力・知名度の低下による人材獲得・確保に与える悪影響、直接金融による資金調達の困難化に伴う悪影響が挙げられます。もっとも、については、公開買付者自身がグローバルなコンサルティング・ファームであり、本取引後、対象者のサービスやプロダクトを、公開買付者のグローバル・ローカルの様々な業界の顧客企業向けにサービス提供することで、対象者の売上成長に繋げていくことを想定していることから、非公開化に伴う既存取引先・顧客との関係や新規取引先・顧客の獲得へのネガティブな影響は小さいものと考えております。については、本取引後は、対象者はニューヨーク証券取引所の上場会社であるアクセンチュアグループに加わることになるため、対象者としてのブランドや信用力が損なわれるものではなく、むしろ公開買付者の知名度を活かすことで、採用面での優位性強化に繋がることに加え、本取引後、対象者の従業員に対する、アクセンチュアグループへの参画に伴うリテンションパッケージ(一定期間の在籍を条件とする、従業員が安心して業務に取り組める環境づくりを目的とした報酬制度)を導入することを想定していることから、人材獲得・確保へのネガティブな影響は限定的であると考えております。については、現時点で対象者の事業活動に必要な資金は自己資金及び金融機関からの借入によって確保できており、財務状況も良好であること、本邦の間接金融に係る調達コストは、他の主要先進国と比較しても引き続き低水準であり、直接金融に係る調達コストよりも優れた環境であるため、金融機関からの借入を中心とする資金調達に一定の合理性があるといえることから、資本市場から直接資金を調達する必要性は高くなく、非公開化に伴う悪影響はないものと考えております。また、対象者がアクセンチュアグループの傘下に入ることにより、アクセンチュアグループの競合に当たる取引先との契約の継続に影響が生じることが考えられるものの、公開買付者としては、対象者の既存取引先・顧客との契約関係に影響を生じさせないよう最大限配慮する想定であり、万が一契約終了となる既存取引先・顧客が生じた場合は、別案件にリソースを切り替えることにより、喪失する売上・利益を上回るシナジーを創出できると考えていることから、対象者がアクセンチュアグループの傘下に入ることによる悪影響は限定的と考えております。なお、対象者の既存の大株主との資本関係が消滅することによるデメリットについて特に検討した事項はございません。

かかる検討の結果、公開買付者は、2025年5月30日に対象者に対して、法的拘束力を有しない意向表明書(以下「第一次意向表明書」といいます。)を提出いたしました。公開買付者は、第一次意向表明書において、本公開買付価格を1,300円から1,350円とし、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を、それぞれ、本公開買付価格と各本新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格とし、本新株予約権買付価格(第3回)については第一次意向表明書提出後に実施予定のデュー・ディリジェンスの結果や対象者との協議を踏まえて決定することを提案いたしました。

その後、公開買付者は、2025年6月2日、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を通じて、本入札プロセスの一環として実施される対象者株式の非公開化を前提とした法的拘束力を有する意向表明書の提出に向けた第二次入札プロセス(以下「本第二次入札プロセス」といいます。)への参加を打診されました。

公開買付者は、本第二次入札プロセスにおいて、2025年6月上旬から同年7月上旬まで、対象者の事業、財務、財務、税務、人事及びIT等に関するデュー・ディリジェンス、対象者の経営陣及び本特別委員会(下記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」において定義します。以下同じです。)との面談等を実施し、本取引に関する検討を進めました。

上記の検討の結果、公開買付者は、リスキリングやチェンジマネジメント(全社業務改革やシステム刷新といった変化に組織・人材・カルチャーを合わせていく取組み)案件、及び全社改革案件において、プロダクトとコンサルティングのハイブリッドビジネスを幅広く展開することを検討しているところ、対象者が有するコンテンツ開発の知見を利用し、教育コンテンツを高品質かつ迅速に生成・カスタマイズし、対象者のプラットフォームを介して顧客企業に提供することで、競争力のある価格にてプロジェクトを組成することや、その結果として公開買付者が従来リーチできていなかった顧客企業まで裾野を広げることが可能になると考えました。

そのため、公開買付者は、2025年7月10日付で、対象者に対して、本公開買付価格を1,450円とし、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を、それぞれ、本公開買付価格と各本新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格である1,271円、1,000円、850円、850円とし、本新株予約権買付価格(第3回)を1円とすることを含む法的拘束力を有する提案書(以下「最終意向表明書」といいます。)を提出しました。最終意向表明書における本公開買付価格1,450円は、最終意向表明書の提出日の前営業日である2025年7月9日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値944円に対して53.60%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、プレミアムの計算において同じです。)、直近1ヶ月間の終値の単純平均値848円(小数点以下四捨五入。以下、終値株価の単純平均値(円)の計算において同じです。)に対して70.99%、直近3ヶ月間の終値の単純平均値673円に対して115.45%、直近6ヶ月間の終値の単純平均値678円に対して113.86%のプレミアムを加えた価格です。

その後、公開買付者は、2025年7月16日、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券を通じて、公開買付者に独占交渉権を付与する旨の通知を受領いたしました。

他方、公開買付者は、2025年6月18日から2025年8月13日にかけて、石川氏との間で本応募契約の内容について、協議・交渉を実施しました。公開買付者は、公開買付者による本公開買付けの開始義務の前提条件、石川氏による本公開買付けへの応募の前提条件、石川氏による表明保証の内容、本公開買付けの決済開始日以後において公開買付者が負う義務等の契約条件について協議を進め、2025年8月1日に、本公開買付価格を1,450円とすることについて石川氏との間で合意に至り、2025年8月14日付で、石川氏との間で本応募契約を締結しました。なお、本応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由

()対象者における意思決定の過程及び理由

対象者は、既存事業の強化や競争環境の激化といった課題を認識する状況の下、中長期的な観点で対象者が更なる成長を実現するために、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業においてシナジーを創出できる企業と資本業務提携等をする事について、2025年1月下旬より慎重に検討してきたとのことです。そして、みずほ証券を通じて、2025年2月上旬から4月下旬にかけて公開買付者を含む事業会社8社と、中長期的な経営環境の見通しを踏まえた対象者グループの経営戦略及び施策、更には対象者の最適な資本構成等について初期的な意見交換を行ってきたとのことです。その後、対象者は、2025年4月30日に、公開買付者以外の第三者(以下「本先行提案者」といいます。)より、対象者を本先行提案者の完全子会社とするための取引に関する法的拘束力を有しない意向表明書(以下「本先行提案」といいます。)を受領したことから、本取引に係る具体的な検討を開始したとのことです。

対象者は、下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおり、本先行提案に係る取引はいわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われるものではないものの、対象者は、本先行提案者が、石川氏との間で、その所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募する旨の契約を締結する可能性があり、石川氏と対象者の一般株主の利害が必ずしも一致しない可能性があること、及び本取引においては、対象者の一般株主が最終的に金銭を対価としてスクイズアウトされることが想定されるため、取引条件の適正さが対象者の株主の利益にとって特に重要になると考えられたことから、本取引の意思決定の過程における恣意性を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保することを目的として、2025年5月12日開催の対象者取締役会において、本先行提案に関して本先行提案者、対象者グループ及び石川氏から独立したフィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてみずほ証券を、本先行提案者、対象者グループ及び石川氏から独立したリーガル・アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業(以下「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」といいます。)をそれぞれ選任するとともに、本先行提案者、対象者グループ及び石川氏から独立した委員(対象者の独立社外取締役である椎木茂氏、対象者の独立社外取締役である鈴木智行氏、対象者の独立社外監査役である清水政彦氏(弁護士)及び外部有識者である永田暁彦氏(UntroD Capital Japan・代表取締役社長)の4名)によって構成される特別委員会(以下「本特別委員会」といいます。本特別委員会の構成及び具体的な活動内容等については、下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)を設置することを決議し、本先行提案に係る検討体制を構築したとのことです。また、対象者取締役会は、本特別委員会に対し、(ア)本先行提案に係る取引の目的が正当と認められるか(本先行提案に係る取引が対象者の企業価値向上に資するか否かという点を含みます。)、(イ)本先行提案に係る取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性が確保されているか、(ウ)本先行提案に係る取引の条件(本先行提案に係る公開買付けにおける買付価格を含みます。)の妥当性が確保されているか、(エ)上記(ア)乃至(ウ)を踏まえて、本先行提案に係る取引についての決定が対象者の一般株主(少数株主)にとって公正なものであると考えられるか、(オ)対象者取締役会が本先行提案に係る公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者株主及び対象者新株予約権者に対して本先行提案に係る公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行うことのは非(以下(ア)乃至(オ)の事項を「本当初諮問事項」といいます。)について諮問し、これらの点についての答申書を対象者に提出することを委嘱したとのことです。

本先行提案に関する対象者における検討の開始後、対象者は、公開買付者からも対象者との資本業務提携等に具体的な関心を有していることが確認でき、本入札プロセスを実施することが少数株主の利益に資すると判断したことから、2025年5月7日に、公開買付者に対してのみ、本入札プロセスを行う旨の連絡を行い、本入札プロセスの一環として実施される第一次入札プロセスへの参加を打診したとのことです。その後、2025年5月7日に、公開買付者からも、対象者を公開買付者の完全子会社とするための取引について法的拘束力を有しない意向表明書(以下「公開買付者提案」といいます。)を提出する意向がある旨を口頭で確認したとのことです。これを受け、2025年5月28日、対象者は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所及びみずほ証券の助言を踏まえ、本特別委員会の諮問事項に公開買付者提案の検討が含まれておらず、また、本先行提案及び公開買付者提案が相互に両立し得ない提案であって対象者における両提案に関する検討にあたっては両提案の総合的な判断が必要となるため、2025年5月29日開催の対象者取締役会において、本先行提案の検討にあたり設置された本特別委員会に対して、本先行提案に加え、本先行提案と競合する更なる第三者からの提案(公開買付者提案を含み、以下「競合提案」といいます。)を受けた場合には競合提案に対する意見についても、併せて諮問するため、(ア)本先行提案及び競合提案に係る取引の目的が正当と認められるか(本先行提案及び競合提案に係る取引が対象者の企業価値向上に資するか否かという点を含みます。)、(イ)本先行提案及び競合提案に係る取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性が確保されているか、(ウ)本先行提案及び競合提案に係る取引の条件(本先行提案及び競合提案に係る公開買付けにおける買付価格を含みます。)の妥当性が確保されているか、(エ)上記(ア)乃至(ウ)を踏まえて、本先行提案及び競合提案に係る取引についての決定が対象者の一般株主(少数株主)にとって公正なものであると考えられるか、(オ)対象者取締役会が本先行提案及び競合提案に係る公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者株主及び対象者新株予約権者に対して本先行提案及び競合提案に係る公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行うことの是非(以下(ア)乃至(オ)の事項を「本諮問事項」といいます。)について諮問し、これらの点についての答申書(以下「本答申書」といいます。)を対象者に提出することを委嘱したとのことです。当該決議の詳細は、下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。

その後、対象者は、2025年5月30日に、公開買付者より対象者を公開買付者の完全子会社とするための取引に関する法的拘束力を有しない公開買付者提案を受領したとのことです。具体的には、本公開買付価格を1,300円から1,350円とし、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を、それぞれ、本公開買付価格と各本新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格とし、本新株予約権買付価格(第3回)については公開買付者提案提出後に実施予定のデュー・ディリジェンスの結果や対象者との協議を踏まえて決定する旨が記載された公開買付者提案を受領したとのことです。これを受けて、対象者は、みずほ証券やアンダーソン・毛利・友常法律事務所による助言を受けながら本特別委員会で議論した結果、本入札プロセスの実施により競争環境を醸成し、対象者の交渉力を強化した上で戦略的パートナーを選定することが望ましいと考え、本先行提案者及び公開買付者の両方に対して、2025年6月2日に、買収価格やその他の買収条件を記載した最終意向表明書を2025年7月10日までに提出することを要請したとのことです。

その結果、本特別委員会は、2025年7月10日に、本入札プロセスに参加した候補者の一社である公開買付者より、最終意向表明書を受領したとのことです。なお、本先行提案者から法的拘束力を有する意向表明書は受領していないとのことです。また、対象者は、2025年7月11日付で2026年5月期の連結業績予想を公表しておりますが、当該業績予想においては、顧客ニーズの深耕等に注力するマーケティング活動の活性化や生成AI関連を中心とするコンテンツ強化等の戦略的投資が先行することで、2026年5月期は315百万円の営業損失を見込んでいるとのことです。当該業績予想の公表については、対象者の2025年5月期決算短信の公表と同時に、対象者において合理的な方法及び手順で行われたものであるとのことです。

本特別委員会は、2025年7月16日、公開買付者から受領した最終意向表明書の内容について、みずほ証券による対象者株式の株式価値の試算結果も踏まえ、対象者の株式価値、本取引実施後の事業戦略の方向性、シナジー効果、従業員の処遇及びガバナンス体制の観点で慎重に協議及び検討した結果、本公開買付価格については、みずほ証券から受けた対象者株式の株式価値に係る試算結果の報告内容及び本特別委員会の意見を踏まえた上で、みずほ証券の助言を受けながら、本公開買付価格を1,450円、本新株予約権1個当たりの買付け等の価格(以下「本新株予約権買付価格」といいます。)を、それぞれ、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権については本公開買付価格と各本新株予約権1個当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格である1,271円、1,000円、850円、850円とし、第3回新株予約権については1個につき1円とする旨の価格提案の妥当性を本特別委員会においても確認し、慎重に検討を行った結果、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格は対象者の一般株主の皆様が享受すべき利益が確保された妥当な価格であり、公開買付者を最終候補先として選定することが、対象者の株主共同の利益最大化と今後の対象者の更なる企業価値向上に資すると判断し、2025年7月16日、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券を通じて、公開買付者を対象者株式及び本新株予約権の買付者の最終候補者として選定し、公開買付者に独占交渉権を付与し当該提案に応諾する旨を通知したとのことです。

公開買付者は、石川氏との間で、本応募契約の内容についても並行して協議・交渉を進め、対象者は、当該協議・交渉の状況を確認していたところ、対象者は、2025年8月1日、石川氏から、公開買付者と石川氏は、本公開買付価格を1,450円とすることについて合意に至ったとの連絡を受けたため、公開買付者との間で本公開買付価格を1,450円とすることで合意に至ったとのことです。なお、本応募契約の概要については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

以上の検討・交渉過程において、本特別委員会は、随時、対象者、アンダーソン・毛利・友常法律事務所及びみずほ証券から報告を受け、適宜、確認・承認を行ってきたとのことです。具体的には、まず、対象者が本先行提案者及び公開買付者に対して提示し、また、みずほ証券が対象者株式の価値算定において基礎とする対象者の2026年5月期から2030年5月期までの5期分の事業計画(以下「本事業計画」といいます。)の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について本特別委員会の確認を受けたとのことです。また、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券は、本先行提案者及び公開買付者との交渉にあたっては、事前に本特別委員会において審議の上決定した交渉方針に従って対応を行っており、本先行提案者及び公開買付者から本先行提案及び公開買付者提案に係る価格の提案を受領した際には、その都度、直ちに本特別委員会に対して報告を行い、本先行提案者及び公開買付者との交渉方針等について本特別委員会から意見、指示、要請等を受け、これに従って対応を行ったとのことです。そして、対象者は、本特別委員会から2025年8月14日付で、対象者取締役会が、本公開買付けに賛同の意見を表明し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨するとともに、本新株予約権者のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募することを推奨し、他方、第3回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、当該本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をすることは妥当であると考えられる旨、並びに本取引についての決定は対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考えられる旨の答申内容を含む本答申書の提出を受けたとのことです(本答申書の概要については、下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」をご参照ください。)。その上で、対象者は、リーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言及び第三者算定機関であるみずほ証券から2025年8月13日付で取得した株式価値算定書(以下「本株式価値算定書」といいます。)の内容を踏まえつつ、本特別委員会から提出された本答申書の内容を最大限に尊重しながら、本取引により対象者の企業価値の向上を図ることができるか、本公開買付価格を含む本取引の諸条件は妥当なものか等の観点から慎重に協議・検討を行ったとのことです。

()判断内容

以上の経緯のもと、対象者は、本株式価値算定書及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所から得た法的助言を踏まえつつ、本特別委員会における検討及び本特別委員会から提出された本答申書の内容を最大限尊重しながら、本取引に関する諸条件について企業価値向上の観点から慎重に検討を行ったとのことです。その結果、対象者は、アクセンチュアグループとともに本取引を実施することにより、株式市場からの短期的な業績期待に左右されない状況下で、十分な事業投資を行い、かつ大胆な経営改革を行うことが可能になると考えたことに加え、以下の観点から、また本取引は企業価値向上に資すると判断したとのことです。

対象者は、「先端技術を経済実装する。」をミッションとし、「全社まるごとDX推進パートナー」というコンセプトで、AI人材育成・デジタル人材育成を切り口に、AI及びその周辺システムの実装支援をしているのに対し、アクセンチュアグループは、「テクノロジーと人間の創意工夫でまだ見ぬ未来を実現する」という目的を掲げ、生成AIやAI技術を使ってエンタープライズ企業の「再創造」を支援する「TER(Total Enterprise Re-invention)」というコンセプトでサービスを提供しており、両者は「企業の変革を支援する」という意味で目指す方向性が一致していると考えているとのことです。対象者は、公開買付者は、戦略からテクノロジー実装、デジタルマーケティングの推進やBPO(注1)まで、全てをワンストップで提案できる唯一無二のプレイヤーとしてサービスをデリバリーし、各領域を横断した提案とデリバリーを実施することで、各競合に対して差別化していると認識しており、公開買付者は、変革のための組織コンサルティングサービスでは対象者の先駆者であるものの、リスクリングサービスの領域では対象者が先行していることから、両者が協業することで、対象者が公開買付者に対してリスクリングケイパビリティを提供し、公開買付者の豊富なサービスラインナップを活用して顧客に幅広いサービスを提供することが可能となると考えているとのことです。また、対象者の経営課題として、競合が増加していることによる顧客獲得コストの増加や価格競争の激化があるところ、アクセンチュアグループとの協業により、リスクリングケイパビリティやサービスラインナップが拡充され、研修だけではなく、戦略・テクノロジーを含めた横断的な提案を行うことが可能となり、競合他社との差別化を図ることができると考えているとのことです。

(注1) 「BPO」とは、「Business Process Outsourcing」の略であり、企業活動における業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託することであるとのことです。

なお、対象者としては、上記を含めたアクセンチュアグループとの協業により可能となる各施策には、各施策が業績に寄与するまでには相応の時間を要することが見込まれ、施策実行には失敗のリスクも内在するため、一時的には収益及びキャッシュ・フローのマイナスを招く可能性があると考えているとのことです。他方で、上場企業である以上、短期的な業績に対してもコミットメントが求められる中、各施策実行の過程で中長期的な成長を優先する意思決定を行った結果、資本市場から十分な評価が得られず、対象者株式の株価の下落が生じ、既存株主の利益を損なう可能性があると考えているとのことです。そのため、対象者としては、本取引により対象者株式を非公開化した上で、アクセンチュアグループとの協業を実行していくことが必要であると判断したとのことです。

また、一般的に、対象者が非上場会社となることのデメリットとして、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる資金調達ができなくなることや、人材採用の観点から知名度や社会的信用が低下することが考えられますが、資金調達の面では、対象者の現在の財務状況及び資金繰り状況を考慮すると、当面の間、エクイティ・ファイナンスの必要性は高くないと考えており、アクセンチュアグループの金融機関等との関係や資金調達手段を活用することも可能であると考えており、対象者の事業に必要な資金を確保することは十分に可能であると見込まれ、また、人材採用の面でも、対象者は既に業界における知名度を有していると考えられ、アクセンチュアグループの企業として公開買付者と共同して採用活動を展開することも可能となるため、対象者が非上場会社となり、既存株主との資本関係が解消されることやアクセンチュアグループの傘下に入ることによる特段のデメリットは生じないものと考えているとのことです。

以上に加えて、対象者は、以下の点から、本公開買付価格は対象者の一般株主の皆様が享受すべき利益が確保された妥当な価格であり、本公開買付けは、対象者の株主の皆様に対して適切なプレミアムを付した価格での合理的な対象者株式の売却の機会を提供するものであると判断したとのことです。

- (ア)本公開買付価格は、本株式価値算定書における対象者株式の株式価値の算定結果のうち、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定結果のレンジの上限をいずれも上回っていること
- (イ)本公開買付価格は、本公開買付けの公表日(2025年8月14日)の前営業日である同年8月13日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値931円に対して55.75%、2025年7月14日から2025年8月13日までの過去1ヶ月間の終値単純平均株価736円に対して97.01%、2025年5月14日から2025年8月13日までの過去3ヶ月間の終値単純平均株価737円に対して96.74%、2025年2月14日から2025年8月13日までの過去6ヶ月間の終値単純平均株価678円に対して113.86%のプレミアムをそれぞれ加えた価格であり、同種案件(経済産業省が「公正なM&Aの在り方に関する指針」を公表した2019年6月28日以降2025年6月30日までに公開買付けが成立した事例のうち、上場企業の非公開化を目的とした本取引に類似する事例51件(対象会社が賛同・応募推奨を表明しており、かつ公開買付者(その特別関係者を含む。)による買収対象会社の議決権所有が5%未満の事例。但し、MBOや親子間取引、同意なきTOB、ディスカウントTOB、不成立、完了前、REIT、事前にリーク報道があった事例を除きます。))におけるプレミアムの中央値(公表日の前営業日の終値に対して44.58%、同日までの過去1ヶ月間の終値単純平均株価に対して43.37%、同日までの過去3ヶ月間の終値単純平均株価に対して45.81%、同日までの過去6ヶ月間の終値単純平均株価に対して52.12%のプレミアム。)を上回るプレミアム水準であると評価できること
- (ウ)本新株予約権買付価格(本日現在、交付基準日が未到来である第3回新株予約権を除きます。)についても、本公開買付価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権1個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付価格をもとに決定されていることから、本公開買付けは、対象者の本新株予約権者の皆様に対して合理的な本新株予約権の売却の機会を提供するものであると評価できること
- (エ)下記「(3)本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の本公開買付けの公正性を担保するための措置が採られており、対象者の一般株主の利益への配慮がなされていると認められ、本公開買付けの公正性を担保するための措置が採られた上で決定された価格であること
- (オ)本入札プロセスを実施することにより、複数の戦略的パートナー候補間における競争原理に晒された中で提案された価格であること
- (カ)2023年6月の対象者株式の上場から約2年2ヶ月程度経過した時点において本取引が検討されていることに照らし、対象者の上場直後の時期から対象者株式を所有している少数株主の利益についても検討すると、対象者株式の上場当時の公募価格である1,050円に対し、公募で対象者株式を取得した一般株主にとって最も売却利益を得ることが出来たタイミングである2023年6月23日の最高値5,760円、及び直近で公募価格を上回ったタイミングである2025年6月23日の最高値1,123円等公募価格を上回る株価形成がなされた期間も相応にあり、上場時の株主の利益の確保を行う機会は存在していたと評価できること。また、対象者株式1株につき1,450円という本公開買付価格は、公募価格を上回っていることから、対象者の上場直後の時期から対象者株式を所有している少数株主の利益にも配慮がなされていると評価できること。本公開買付価格は直近1年間の最高値1,265円を上回っていること。更に、公正性担保措置が十分に講じられた上で、本特別委員会の実質的な関与の下、公開買付者との十分な交渉を重ねた結果の合意であること、市場株価基準法及びDCF法による算定結果のレンジの上限を上回っていること、他の同種事例と比べても遜色のないプレミアム水準が確保されている価格であることを鑑みると、少数株主の利益の確保についても一定程度配慮がなされていると評価できること。

なお、対象者株式は2023年6月に東京証券取引所グロース市場に上場したものであり、対象者は、上場から約2年2ヶ月程度で上場廃止を伴う本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同の意見を表明するという判断をしているとのこと。この点、対象者は上記のとおり、本取引により、対象者が公開買付者に対してリスクリングケイパビリティを提供し、公開買付者の豊富なサービスラインナップを活用して顧客に幅広いサービスを提供することが可能となることを見込まれ、これは対象者株式を非公開化した上で対象者がアクセントグループの一員となって実行することにより可能となるものであることから、対象者株式の上場後の期間にかかわらず、今般の公開買付者提案に係る本取引を実施することこそが対象者の企業価値向上に資すると判断し、本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同の意見を表明するという判断に至ったとのこと。なお、対象者は社会的信用度の向上及び資金調達手法を多数確保することで可能となるM&Aの推進等、経営の選択肢の多様化を上場の目的としていたところ、本取引後に公開買付者のグループ企業となることで、社会的信用度の向上及び経営の選択肢の多様化は事業の成長に伴いより一層期待されると考えていることから、本取引はこれらの目的に反するものではなく、対象者の企業価値向上に資すると考えているとのこと。また、このように本取引により対象者の企業価値が向上すると見込まれるとともに、上記のとおり本公開買付価格及び本公開買付けに係るその他の諸条件は対象者の株主の皆様にとって妥当であることから、本公開買付けは対象者の株主の皆様に対して合理的な株式の売却の機会を提供するものであるとの判断に至ったとのこと。

これらを踏まえ、対象者は、2025年8月14日開催の対象者取締役会において、対象者の意見として、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議したとのこと。

なお、本新株予約権に関して、本新株予約権買付価格については、本公開買付価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権1個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付価格をもとに決定されていることから、本新株予約権者の皆様のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募することを推奨し、他方、第3回新株予約権については、本新株予約権買付価格が1円とされていることから、第3回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、当該本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議したとのこと。

上記の取締役会決議の詳細は、下記「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

本公開買付け後の経営方針

公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、公開買付者を存続会社とした対象者との合併を実施することを含め、シナジー効果の最大化に向けた最適な体制・選択肢について、対象者の意向も踏まえ、慎重に検討する予定です。詳細については、現時点で決定している事項はなく、本取引の完了後、一定期間の検討期間を設けた上で、対象者と協議する予定です。また、当該検討期間においては、対象者の事業運営や取引先等のステークホルダーの皆様との関係性に支障をきたさないよう十分配慮の上で、対象者と協議する方針であることに加え、公開買付者としては、対象者の役職員が、対象者の競争力の源泉であると認識していることから、本取引によって対象者の役職員の処遇等に不利益な変更が生じることは、現時点で想定しておりません。

(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置

本書提出日現在、対象者は公開買付者の子会社ではなく、本公開買付けは、支配株主による公開買付けには該当いたしません。また、対象者の経営陣の全部又は一部が公開買付者に直接又は間接に出資することも予定されておらず、本公開買付けを含む本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)取引にも該当いたしません。もっとも、公開買付者は、本公開買付けを含む本取引を通じて対象者株式の全て(本新株予約権の行使により交付される対象者株式は含みますが、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得することにより、対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているところ、公開買付者は、石川氏との間において、その所有する対象者株式について、本応募契約を締結していることから、石川氏と石川氏以外の対象者の株主の皆様との利益が必ずしも一致しない可能性があることを考慮し、公開買付者及び対象者は、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するとともに、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性及び利益相反のおそれを排除し、本公開買付けを含む本取引の公正性及び透明性を担保するため、それぞれ以下のような措置を講じております。なお、以下の記載のうち、対象者において実施した措置等に関する記載については、対象者から受けた説明及び対象者が公表した情報に基づくものです。

(注1) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

なお、公開買付者は、上記「3 買付け等の目的」の「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者の代表取締役かつ筆頭株主である石川氏が対象者株式1,793,000株(所有割合44.1%)を所有しているところ、本公開買付けにおいて、いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)の買付予定数の下限を設定すると、本公開買付けの成立が不安定なものとなり、かえって本公開買付けに応募することを希望する少数株主の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいて「マジョリティ・オブ・マイノリティ」(Majority of Minority)の買付予定数の下限は設定しておりません。もっとも、公開買付者及び対象者において、本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置として、以下の措置を実施していることから、対象者の少数株主の利益には十分な配慮がなされていると考えております。

本入札プロセスの実施

上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、対象者は、2025年6月初旬より、対象者の完全子会社化を目的とする取引に係る意向表明書を受領した2社の候補者に対して本入札プロセスを開始し、対象者経営陣へのインタビューを含むデュー・ディリジェンスの機会を提供したとのことです。その後、2025年7月10日に、対象者は、本入札プロセスに参加した候補者の一社である公開買付者から最終意向表明書を受領したとのことです。

本特別委員会は、最終意向表明書の内容について、みずほ証券による対象者株式の株式価値の試算結果も踏まえ、対象者の株式価値、本取引実施後の事業戦略の方向性、シナジー効果、従業員の処遇及びガバナンス体制の観点で慎重に協議及び検討した結果、公開買付者を最終候補先として選定することが、対象者の株主共同の利益最大化と今後の対象者の更なる企業価値向上に資すると判断したとのことです。

対象者における独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者は、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼し、同社から2025年8月13日付で本株式価値算定書を取得したとのことです。みずほ証券は、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏の関連当事者には該当せず、本公開買付けを含む本取引に関して重要な利害関係を有していないとのことです。また、みずほ証券のグループ企業である株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」といいます。)は、本先行提案者の株主であるほか、本先行提案者及び対象者に対して通常の銀行取引の一環として融資取引等を実施しておりますが、みずほ証券は法第36条第2項及び金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号。その後の改正を含みます。)第70条の4に従い、みずほ証券とみずほ銀行との間において情報隔壁措置等の適切な利益相反管理体制を構築し、かつ実施しており、みずほ銀行の貸付人及び株主の地位とは独立した立場で対象者の株式価値算定を行っているとのことです。本特別委員会は、みずほ証券の算定機関としての実績に加え、みずほ証券とみずほ銀行との間において適切な弊害防止措置が講じられていること等に鑑み、本取引におけるファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として職務を行うにあたり十分な独立性が確保されており、対象者がみずほ証券に対して対象者株式の株式価値算定を依頼することに関し、特段の問題はないと判断しているとのことです。また、本取引に係るみずほ証券に対する報酬には、本取引の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれておりますが、対象者は、同種の取引における一般的な実務慣行及び本取引が不成立となった場合に対象者に相応の金銭負担が生じる報酬体系の是非等も勘案すれば、本公開買付けの完了を条件に支払われる成功報酬が含まれることをもって独立性が否定されるわけではないと判断の上、上記の報酬体系によりみずほ証券を対象者の独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任しているとのことです。

また、対象者は、対象者グループ及びアクセンチュアグループにおいて、本公開買付けの公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置(具体的には上記「本入札プロセスの実施」乃至下記「本公開買付けの公正性を担保するための客観的状況の確保」までに記載の措置)を実施し、対象者の一般株主の利益には十分な配慮がなされていると考えていることから、みずほ証券から本公開買付けの公正性に関する意見書(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者は、対象者取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏から独立したリーガル・アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、本公開買付け及びその後の一連の手續に対する対象者取締役会の意思決定の方法及び過程その他の意思決定にあたっての留意点に関する法的助言を受けているとのことです。なお、アンダーソン・毛利・友常法律事務所は、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏の関連当事者には該当せず、またアンダーソン・毛利・友常法律事務所の報酬体系は、本公開買付けの成立如何によって成功報酬が発生する体系とはなっておらず、本取引に関して重要な利害関係を有していないとのことです。更に、本特別委員会において、アンダーソン・毛利・友常法律事務所の独立性に問題がないことが確認されているとのことです。

対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

()本取引における設置等の経緯

上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、対象者は、本取引の意思決定の過程における恣意性を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保することを目的として、2025年5月12日開催の対象者取締役会において、本特別委員会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保しつつ適正な規模をもって本特別委員会を構成するべく、本先行提案者、対象者グループ及び石川氏から独立した委員(対象者の独立社外取締役である椎木茂氏、対象者の独立社外取締役である鈴木智行氏、対象者の独立社外監査役である清水政彦氏(弁護士)及びコーポレート・ファイナンスや企業価値評価において豊富な実務経験を有する外部有識者である永田暁彦氏(Untrod Capital Japan・代表取締役社長)の4名)によって構成される本特別委員会を設置することを決議するとともに、本当初諮問事項について諮問し、これらの点についての答申書を対象者に提出することを委嘱したとのことです。なお、委員による互選の結果、椎木茂氏が本特別委員会の委員長に選任されているとのことです。また、本特別委員会の委員は設置当初から変更していないとのことです。なお、本特別委員会の委員の報酬は、答申内容にかかわらず、固定額の報酬とされており、本取引の成否等を条件に支払われる成功報酬は採用していないとのことです(但し、本取引の検討期間の長期化により、本特別委員会の委員の職務の内容が著しく増加した場合、委員及び対象者は、報酬額の増額につき協議することとされているとのことです。)

その後、上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、対象者は、2025年5月29日開催の対象者取締役会において、本特別委員会に対して、本諮問事項について諮問し、本答申書を対象者に提出することを委嘱したとのことです。また、対象者取締役会は、(ア)対象者取締役会における本先行提案及び公開買付者提案に係る本取引に関する意思決定は、本特別委員会の判断内容を最大限尊重して行うこととすること及び(イ)本特別委員会が本先行提案及び公開買付者提案に係る本取引に係る取引条件が妥当でないと判断した場合、対象者取締役会は当該取引条件による本取引の承認をしない(本先行提案及び公開買付者提案に係る本公開買付けに賛同しないことを含みます。)ことを決議するとともに、本特別委員会に対し、(ア)本先行提案者及び公開買付者との間で取引条件等についての交渉(対象者役職員やアドバイザーを通じた間接的な交渉を含みます。)を行うこと、(イ)本諮問事項に関する答申を行うに際し、必要に応じ、自らの財務若しくは法務等に関するアドバイザーを選任し(この場合の費用は対象者が負担します。)、又は対象者の財務若しくは法務等に関するアドバイザーを指名し若しくは承認(事後承認を含みます。)すること、(ウ)本特別委員会が必要と認める者に本特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めること並びに(エ)必要に応じ、対象者の役職員から本先行提案及び公開買付者提案に係る本取引に関する検討及び判断に必要な情報を受領することの権限を付与することを決議したとのことです。

()本取引における検討の経緯

本特別委員会は、2025年5月12日から同年8月14日までの間に合計15回、合計約20時間35分にわたって開催され、また、必要に応じて都度電子メール又は電話連絡を通じて報告・情報共有、審議及び意思決定を行う等して、本諮問事項について、慎重に協議及び検討を行っているとのことです。

具体的には、本特別委員会は、まず、対象者がフィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選任したみずほ証券、並びにリーガル・アドバイザーとして選任したアンダーソン・毛利・友常法律事務所について、それぞれ十分な専門性を有し、また、本先行提案者、アクセンチュアグループ、石川氏及び対象者に対して独立性を有しており、かつ、これらとの間で重要な利害関係を有していないこと等を踏まえ、みずほ証券及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所の選任を承認するとともに、本特別委員会として、必要に応じて、みずほ証券及びアンダーソン・毛利・友常法律事務所から専門的助言を受けることを確認しているとのことです。

その上で、本特別委員会は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から聴取した意見を踏まえ、本取引において手続の公正性を確保するために講じるべき措置について検討を行っているとのことです。

本特別委員会及び対象者は、公開買付者に対して、本取引実施の経緯・背景及び目的、本取引実施後の対象者の成長戦略及び方針、本取引実施後の処遇、本件のストラクチャー・手続及び条件等について書面による質問を送付し、これらの事項について、本特別委員会において公開買付者から直接に説明を受け、質疑応答を行っているとのことです。

また、本特別委員会は、対象者が作成した本事業計画について、対象者からその内容及び作成経緯等について説明を受けるとともに、質疑応答を行った上で本事業計画の合理性を確認したとのことです。そして、みずほ証券は、対象者が作成した本事業計画を基礎として、対象者株式の価値算定を実施しているところ、本特別委員会は、みずほ証券から、それぞれ実施した対象者株式の価値算定に係る算定方法等について説明を受けるとともに、質疑応答及び審議・検討を行った上で、その合理性を確認しているとのことです。

また、本特別委員会は、候補者の選定に係る本入札プロセスの内容を含む本取引に係る公開買付者との交渉の経緯及び内容等について、随時、対象者及びみずほ証券から報告を受けて審議・検討を行い、対象者の交渉方針につき、適宜、必要な意見を述べたとのことです。

()本取引における判断内容

本特別委員会は、以上の経緯の下で、本諮問事項について慎重に協議及び検討を重ねた結果、2025年8月14日付で、対象者取締役会に対し、委員全員の一致で、大要以下の内容の本答申書を提出したとのことです。

(ア)答申内容

- ア 本取引の目的が正当と認められる(本取引が対象者の企業価値向上に資する)と考える。
- イ 本取引に係る交渉過程及び意思決定に至る手続の公正性が確保されていると考える。
- ウ 本取引の条件(本公開買付けにおける買付価格を含む。)の妥当性が確保されていると考える。
- エ 上記アからウを踏まえて、本取引についての決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考えられる。
- オ 上記アからエを踏まえれば、現時点において、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明し、対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨するとともに、本新株予約権者のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の所有者に対しては、本公開買付けに応募することを推奨し、第3回新株予約権の所有者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、当該本新株予約権者の判断に委ねる旨の決議を行うことは相当であると考えられる。

(イ)答申理由

ア 本取引の目的の正当性・合理性

以下の点を踏まえると、(a)公開買付者の考える本取引後の各施策は、対象者の経営課題を的確にとらえており、対象者の認識及び中長期的な経営方針とも整合的であり、各施策の実現可能性を否定するに足る事情も存在せず、(b)上場を維持したままでの大胆な事業変革等のほかの手法によるのではなく、本取引による企業価値向上の実現を目指すという判断は、合理的なものと考えられ、加えて、(c)本取引による対象者の企業価値向上に対する重大な支障となる事情として認められるものも見受けられないことが認められることから、本公開買付けを含む本取引は企業価値の向上に資するものであって、その目的は正当で合理的と認められる。

・対象者は、対象者グループが提供するAI/DX(アーティフィシャル・インテリジェンス/デジタル・トランスフォーメーション)に関するプロダクト・ソリューション事業が属するAI/DXビジネスの国内市場は、成長を続けているものと認識しており、2030年度には6兆5,195億円にも及ぶ想定(出所：富士キメラ総研「2023デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」)であることから、国内におけるAI/DXビジネスの拡がりが見込まれると考えている。対象者は、特に製造業や金融業、サービス業など幅広い各産業分野でAI/DXの導入に向けた取り組みが進んでおり、また、国内外の競争力を維持・向上させるために、政府もデジタル変革を推進する施策を積極的に展開していると考えている。

- ・対象者グループでは、AI/DXプロダクト事業及びAI/DXソリューション事業においてコアなターゲット領域と位置づけているエンタープライズ企業数とそれら顧客企業の売上高の中央値(1,500億円)、売上高に占めるIT予算比率の中央値(1.0%)、内製化率(70%)から約4.2兆円を初期的な市場規模(TAM)と想定している。加えて、TAMのうち、対象者グループがターゲットとしている市場規模(SAM)はIT予算全体に占めるDX関連予算(23.3%)を基に約9,800億円と想定しており、SOMは、コアなターゲット領域と位置づけているエンタープライズ企業(4,000社)、内製化率(70%)、対象者グループの1社当たり最大売上高5,000万円を基に約1,400億円と想定している。
- ・このような業界環境の中で、対象者グループは、AI/DXプロダクトの分野での持続的な競争優位性を築くため、デジタル人材育成の領域において顧客企業のニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的にコンテンツを提供できる体制の強化に加え、複雑化する顧客ニーズに対応し、直感的に理解しやすいUI/UX(ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス)を実現するAIシステム開発力の向上が重要と考えており、これらの組織能力を築くための持続的な投資・改善に努めている。また、競争優位性を保つために、市場の動向を常に監視し、競合他社の戦略や新技術の出現に対して、適時かつ適切に対応する体制を構築している。
- ・対象者としては、AI/DXソリューション事業では、多くのAI/DXベンダーがサービスの一つとして類似のサービスを提供しているところ、対象者グループでは、AI/DXプロダクトによるデジタル人材育成を通じて得られた顧客ニーズを基に、より実効性の高いソリューションを提供しているものと認識しており、単発的な提案に留まらず、伴走型での支援を行うことで、顧客企業内にノウハウを定着させ、継続的な信頼関係と長期的なビジネス関係の構築につなげているものと認識している。
- ・他方で、対象者は、対象者グループが、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の競争優位性を更に確保し、顧客基盤を強化するためには、既存事業の強化、収益基盤の強化、優秀な人材の確保及び育成、財務上の課題の4点を対処すべき事業上及び財務上の課題として認識している。対象者は、これまでも事業上及び財務上の課題に対応してきたものの、AI/DXビジネス業界では競合各社がしのぎを削る状況にあり、生成AIをはじめとする技術革新が目まぐるしい環境下において、先端技術をいち早くキャッチアップできる環境を整備することが、市場における優位性の確保につながる一方、対象者のようにグループ全体の正社員数が100~150名規模では、各種生成AIのリサーチや実際の活用を内製で進めるには規模が小さく、最先端テクノロジーの把握と、それをコンテンツへ反映するために必要な人的・財政的リソースが不足していることから、自社単独で推進して企業価値を向上させるには多くの時間を要し、その間に市場機会を逸するリスクが高まると判断した。そこで、上記の事業上及び財務上の課題に対する取り組みをこれまで以上に推進し、対象者グループの企業価値向上を実現するためには、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業におけるシステム開発能力の強化等のシナジーを創出できる企業との資本業務提携等が必要だと考えている。
- ・上記のとおり、既存事業の強化や競争環境の激化といった課題を認識する状況の下、対象者は、中長期的な観点で対象者が更なる成長を実現するために、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業においてシナジーを創出できる企業と資本業務提携を行うことについて、2025年1月下旬より検討を開始した。そして、みずほ証券を通じて、2025年2月上旬から4月下旬にかけて公開買付者を含む事業会社8社と、中長期的な経営環境の見通しを踏まえた対象者グループの経営戦略及び施策、更には対象者の最適な資本構成等について初期的な意見交換を行った。
- ・以上のような対象者による事業環境及び経営課題の認識については、その内容に不合理な点は認められず、対象者の属する業界及び市場の環境として一般に説明されている内容とも整合すると考えられる。

- ・公開買付者は、公開買付者が現在有するリスキリングサービスは、企業全体の再創造に向けた抜本的な全社変革支援の中で、人材・組織に係る領域における顧客の人材トランスフォーメーションから、特定部門・特定人材向けの限定的な育成支援まで様々な形態があるところ、公開買付者は、前者においては、既存のアセットを導入するだけでなく、顧客のニーズに応じてカスタマイズのソリューションを導入する場面が多く想定され、企業の業務プロセスの再構築とその導入と定着、継続的な改革を自走できる組織能力の実装までが求められるとのことである。対象者のAI/DXソリューション事業は、現場でのAI実装や持続的に成果を創出できる環境を実現するケイパビリティ(組織的な能力、組織として持つ優位性)を有するものであるため、上記の場面において大きく活用できるものと考えているとのことである。また、後者においては、IT/デジタル部門・営業部門・本社企画部門等、特定部門向けの現場の業務改革や人材育成支援を起点に顧客との関係を構築しながら変革を実装し、個別の部門からの要請の場合、ある程度定型化・汎用化されたサービスをスピード感を持って競争力のある価格で提供することが求められる場合が多いことから、多数の実績を有するサービス(コンテンツ及び配信プラットフォーム)を有することは大きなアドバンテージとなるため、対象者のAI/DXプロダクト事業を活用して、短期間かつ競争力のある価格で顧客への支援を開始できるものと考えているとのことである。
- ・公開買付者は、これらは対象者にとっても、公開買付者のナレッジキャピタル(コンテンツ生成ノウハウや研修及び現場実装におけるアプローチ)や既存アセットを活用することで、テクノロジーやトレンドの変化に応じてコンテンツを継続的に刷新することが可能になると考えているとのことである。加えて、顧客は“自社ならではの表現・言い回し”“自社ビジネス・組織に即したコンテンツ”を期待する傾向が強いため、顧客毎にカスタマイズすることで更なる事業機会拡大が実現できる他、顧客の海外展開支援及び顧客内でのグローバルでのオペレーティングモデル統合支援等、対象者が従前アプローチしきれなかったグローバルでのサービス提供も可能になると考えているとのことである。このような両社のサービス融合によって、極めて大きな事業シナジーが創出されるものと考えたとのことである。
- ・上記の検討の結果、公開買付者は、リスキリングやチェンジマネジメント(全社業務改革やシステム刷新といった変化に組織・人材・カルチャーを合わせていく取組み)案件、及び全社改革案件において、プロダクトとコンサルティングのハイブリッドビジネスを幅広く展開することを検討しているところ、対象者が有するコンテンツ開発の知見を利用し、教育コンテンツを高品質かつ迅速に生成・カスタマイズし、対象者のプラットフォームを介して顧客企業に提供することで、競争力のある価格にてプロジェクトを組成することや、その結果として公開買付者が従来リーチできていなかった顧客企業まで裾野を広げることが可能になると考えたとのことである。
- ・対象者は、「先端技術を経済実装する」をミッションとし、「全社まるごとDX推進パートナー」というコンセプトで、AI人材育成・デジタル人材育成を切り口に、AI及びその周辺システムの実装支援をしているのに対し、アクセンチュアグループは、「テクノロジーと人間の創意工夫でまだ見ぬ未来を実現する」という目的を掲げ、生成AIやAI技術を使ってエンタープライズ企業の「再創造」を支援する「TER(Total Enterprise Re-invention)」というコンセプトでサービスを提供しているとのことであり、両者は「企業の変革を支援する」という意味で目指す方向性が一致していると評価できる。
- ・他方、対象者は、公開買付者は、戦略からテクノロジー実装、デジタルマーケティングの推進やBPOまで、全てをワンストップで提案できる唯一無二のプレイヤーとしてサービスをデリバリーし、各領域を横断した提案とデリバリーを実施することで、各競合に対して差別化していると認識しており、公開買付者は、変革のための組織コンサルティングサービスでは対象者の先駆者であるものの、リスキリングサービスの領域では対象者が先行していることから、両者が協業することで、対象者が公開買付者に対してリスキリングケイパビリティを提供し、公開買付者の豊富なサービスラインナップを活用して顧客に幅広いサービスを提供することが可能となると考えられる。
- ・上記のとおり、対象者の経営課題として、競合が増加していることによる顧客獲得コストの増加や価格競争の激化があるところ、アクセンチュアグループとの協業により、リスキリングケイパビリティやサービスラインナップが拡充され、研修だけではなく、戦略・テクノロジーを含めた横断的な提案を行うことが可能となり、競合他社との差別化を図ることができると考えられる。

- ・上記の公開買付者及び対象者が想定するシナジーの内容は、相互に矛盾する点や明らかに客観的事実に反している点は見当たらず、合理的なものであると考えられる。
 - ・既存事業の強化や競争環境の激化といった事業環境及び経営課題の認識に基づき、対象者は、速やかに各種施策の実施が必要であると考えているところ、アクセンチュアグループとの協業により可能となる各施策には、各施策が業績に寄与するまでには相応の時間を要することが見込まれ、施策実行には失敗のリスクも内在するため、一時的には収益及びキャッシュ・フローのマイナスを招く可能性があると考えている。他方で、上場企業である以上、短期的な業績に対してもコミットメントが求められる中、各施策実行の過程で中長期的な成長を優先する意思決定を行った結果、資本市場から十分な評価が得られず、対象者株式の株価の下落が生じ、既存株主の利益を損なう可能性があると考えている。そのため、対象者としては、本取引により対象者株式を非公開化した上で、アクセンチュアグループとの協業を実行していくことが必要であると判断した。
 - ・対象者株式は2023年6月に東京証券取引所グロース市場に上場したものであり、本取引が行われる場合、対象者は、上場から約2年6ヶ月程度で上場廃止となる見込みである。この点、対象者は上記のとおり、本取引により、株式市場からの短期的な業績期待に左右されない状況下で、十分な事業投資を行い、かつ大胆な経営改革を行うことで、リスキリングケイパビリティを提供し、公開買付者の豊富なサービスラインナップを活用して顧客に幅広いサービスを提供することが可能となることを見込まれ、これは対象者株式を非公開化した上で対象者がアクセンチュアグループの一員となって実行することにより可能となるものであることから、対象者株式の上場後の期間にかかわらず、今般の公開買付者提案に係る本取引を実施することこそが対象者の企業価値向上に資すると判断している。
 - ・対象者は、社会的信用度の向上及び資金調達手法を多数確保することで可能となるM & A等の推進等、経営の選択肢の多様化を上場の目的としていたところ、本取引後に公開買付者のグループ企業となることで、社会的信用度の向上及び経営の選択肢の多様化は事業の成長に伴いより一層期待されると考えていることから、本取引はこれらの目的に反するものではなく、対象者の企業価値向上に資すると考えているとのことである。また、対象者の上場直後の時期から対象者株式を所有している少数株主の利益についても検討すると、対象者株式の上場当時の公募価格である1,050円に対し、公募で対象者株式を取得した一般株主にとって最も売却利益を得ることが出来たタイミングである2023年6月23日の最高値5,760円、及び直近で公募価格を上回ったタイミングである2025年6月23日の最高値1,123円等公募価格を上回る株価形成がなされた期間も相応にあり、上場時の株主の利益の確保を行う機会は存在していたと評価でき、対象者株式1株につき1,450円という本公開買付価格は、公募価格を上回っていることから、対象者の上場直後の時期から対象者株式を所有している少数株主の利益にも配慮がなされていると評価できる。
 - ・以上の点に鑑みると、他の手法によらず、本取引による企業価値向上の実現を目指すという判断は、合理的なものと考えられる。
 - ・対象者が非上場会社となることのデメリットとして、資本市場からのエクイティ・ファイナンスによる資金調達ができなくなることや、人材採用の観点から知名度や社会的信用が低下することが考えられる。もっとも、対象者は、資金調達の面では、対象者の現在の財務状況及び資金繰り状況を考慮すると、当面の間、エクイティ・ファイナンスの必要性は高くないと考えており、アクセンチュアグループの金融機関等との関係や資金調達手段を活用することも可能であると考えており、対象者の事業に必要な資金を確保することは十分に可能であることを見込まれること、また、人材採用の面でも、対象者は既に業界における知名度を有していると考えられ、アクセンチュアグループの企業として公開買付者と共同して採用活動を展開することも可能となるため、対象者が非上場会社となり、既存株主との資本関係が解消されることによる特段のデメリットは生じないものと考えているとのことであり、本取引によって、本取引により期待されるシナジーを上回るディスシナジーが生じるものではないと考えることは不合理ではないと考えられる。
- イ 本取引における手続の公正性
- 以下の点を踏まえると、本公開買付けを含む本取引に係る手続の公正性は確保されていると考えられる。

- ・対象者は、みずほ証券を通じて、2025年2月上旬から4月下旬にかけて公開買付者を含む事業会社8社と、中長期的な経営環境の見通しを踏まえた対象者グループの経営戦略及び施策、更には対象者の最適な資本構成等について初期的な意見交換を行った後、2025年4月30日に、本先行提案者より、対象者を本先行提案者の完全子会社とするための取引に関する本先行提案を受領したことから、本取引に係る具体的な検討を開始し、2025年6月初旬より、対象者の完全子会社化を目的とする取引に係る意向表明書を受領した2社の候補者に対して入札プロセスを開始し、対象者経営陣へのインタビューを含むデュー・ディリジェンスの機会を提供し、法的拘束力のある提案の機会を与えた。その後、対象者は、入札プロセスに参加した候補者の一社である公開買付者が2025年7月10日に提出した本取引に係る法的拘束力のある最終意向表明書の内容について、みずほ証券による対象者株式の株式価値の試算結果も踏まえ、対象者の株式価値、本取引実施後の事業戦略の方向性、シナジー効果、従業員の処遇及びガバナンス体制の観点で慎重に協議及び検討した結果、公開買付者を最終候補先として選定していることから、本取引は、公開買付者以外の者による対象者株式に対する買付け等その他の取引機会が設けられたといえ、いわゆる積極的なマーケット・チェックが実施されたと評価できる。
- ・対象者は、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏から独立したフィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券に対して、対象者の株式価値の算定を依頼し、同社から2025年8月13日付で本株式価値算定書を取得している。本株式価値算定書においては、複数の算定方法を利用しており、恣意的な価格の算定がされないよう配慮がされている。また、こうした算定の前提となる対象者の事業計画の作成にあたって、本先行提案者又はアクセンチュアグループの役職員による恣意的行動があった事実は認められず、算定にあたって公正性を疑わせるような事情も見当たらない。
- ・対象者は、対象者取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏から独立したリーガル・アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選任し、本公開買付け及びその後の一連の対する対象者取締役会の意思決定の方法及び過程その他の意思決定にあたっての留意点に関する法的助言を受けている。
- ・本取引において、石川氏が、その所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募する旨の契約を締結する可能性があり、石川氏と対象者の一般株主の利害が必ずしも一致しない可能性があること、及び本取引においては、対象者の一般株主が最終的に金銭を対価としてスクイーズアウトされることが想定されるため、取引条件の適正さが対象者の株主の利益にとって特に重要になると考えられたことから、対象者は、本取引の意思決定の過程における恣意性を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保することを目的として、2025年5月12日開催の対象者取締役会において、本特別委員会全体としての知識・経験・能力のバランスを確保しつつ適正な規模をもって本特別委員会を構成するべく、対象者の独立社外取締役である椎木茂、対象者の独立社外取締役である鈴木智行、対象者の独立社外監査役であり弁護士である清水政彦及びコーポレート・ファイナンスや企業価値評価において豊富な実務経験を有する外部有識者である永田暁彦の4名によって構成される本特別委員会を設置している。
- ・本日開催の対象者取締役会において、審議及び決議に参加した対象者の取締役の全員一致(特別利害関係取締役である石川氏を除く対象者の取締役3名の全員一致)で、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することが決議される予定である。また、上記取締役会には、対象者の監査役3名全員が出席し、出席した監査役はいずれも上記決議を行うことについて異議がない旨の意見を述べられる予定である。上記の対象者取締役会においては、対象者の取締役4名のうち、石川氏については、公開買付者との間で本応募契約を締結することが予定されていることから、本取引における構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題による影響を受けるおそれを可能な限り排除する観点から、石川氏(すなわち、特別利害関係取締役)を除く対象者取締役3名にて審議の上、その全員一致により上記の決議を行う予定である。以上から、対象者における意思決定プロセスについて、公正性に疑義のある点は見当たらない。
- ・対象者は、本先行提案者及び公開買付者から独立した立場で、本取引に係る検討及び交渉を行う体制を対象者の社内に構築した。具体的には、対象者は、2025年4月30日付で、本先行提案者より本先行提案を受領して以降、利益相反の疑義を回避する観点から、本先行提案者及び公開買付者との間の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件に関する交渉過程、並びに対象者株式の価値の算定の基礎となる事業計画の作成過程において、構造的な利益相反の問題を排除する観点から、対象者における検討体制に、本応募契約の締結が予定されている石川氏を関与させていない。

- ・公開買付者は、公開買付期間として、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、公開買付期間を30営業日に設定しているとのことである。公開買付者は、公開買付期間を法令上の最短期間より長期に設定することにより、対象者の株主の皆様、本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、対象者株式について、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保することにより、本公開買付けの公正性を担保することを企図しているとのことである。
 - ・公開買付者は、本公開買付けにおいては、いわゆるマジョリティ・オブ・マイノリティ条件を設定すると、本公開買付けの成立が不安定なものとなり、かえって本公開買付けに応募することを希望する少数株主の利益に資さない可能性もあるものと考え、本公開買付けにおいて買付予定数の下限についてマジョリティ・オブ・マイノリティ条件を設定していないとのことである。もっとも、マジョリティ・オブ・マイノリティ条件は設定されていないものの、本公開買付けの下限(2,708,300株)を達成するためには、対象者の少数株主の一定数が本公開買付けに応募することが必要であること、他の公正性担保措置を通じて手続の公正性が確保されており対象者の少数株主の利益に十分な配慮がなされていると考えられること、及び本公開買付けに応募し、相当のプレミアムを付した価格にて対象者株式を売却するという選択を尊重することも少数株主の利益になると考えられることから、本公開買付けにおいてマジョリティ・オブ・マイノリティ条件を設定しないことの一事をもって、本取引に係る手続の公正性が阻害されることはないと考えられる。
 - ・本公開買付けに応募しなかった少数株主は、本公開買付けの後に実施される予定の本スクイズアウト手続において、最終的に金銭が交付されることになるが、当該手続において交付される金銭の額は、本公開買付価格に当該株主が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定である旨が対象者意見表明プレスリリース等で明示される予定であり、強圧性が生じないように一定の配慮がなされるとともに、本スクイズアウト手続において予定されている株式等売渡請求又は株式併合は、完全子会社化の手法として一般的な手法であり、いずれの手続においても少数株主が対価について異議を述べる機会が適切に確保されているため、本スクイズアウト手続の内容に関し、特段不合理な点は見当たらない。
 - ・本取引では、本特別委員会の委員の独立性や専門性等の適格性に関する情報、本特別委員会に付与された権限の内容、本特別委員会における検討経緯や交渉過程への関与状況、本答申書の内容及び本特別委員会の委員の報酬体系等、本株式価値算定書の概要、本取引の実施に至るプロセスや交渉経緯等について充実した情報開示がなされる予定となっており、対象者の株主等に対し、取引条件の妥当性等についての判断に資する重要な判断材料は提供されていると認められる。
- ウ 本取引の条件(本公開買付価格を含む。)の妥当性
- 以下の点を踏まえると、対象者株式の株式価値が適切に反映されており、また、本取引により生じることが想定されるシナジーのうちしかるべき部分を一般株主が享受し得るものと考えことができ、また、本新株予約権のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権は、本新株予約権買付価格が、本公開買付価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権1個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付価格をもとに決定されていることから、本公開買付けは、対象者の本新株予約権者に対して合理的な本新株予約権の売却の機会を提供するものであると評価できること、第3回新株予約権については、対象者の現在及び将来の役職員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与や優秀な人材のリテンションなどを目的として信託が設定されているところ、本日現在、交付基準日が未到来であることから、本新株予約権買付価格が1円と決定されており、本新株予約権買付価格についても、その価格の妥当性が否定される水準ではないと評価することができるものと考えられることから、取引に係る取引条件(本公開買付価格を含む。)の妥当性が確保されていると認められる。
- ・対象者が、本先行提案者、対象者グループ、アクセンチュアグループ及び石川氏から独立したフィナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるみずほ証券から取得した本株式価値算定書によれば、本株式の1株当たり株式価値は、市場株価基準法によると678円から931円、DCF法によると870円から1,097円とされているところ、本公開買付価格1,450円は、市場株価法及びDCF法に基づく算定結果のレンジの上限を上回っている。したがって、本公開買付価格は、みずほ証券により算定された対象者株式の株式価値を踏まえ、一般株主にとって不利益でない水準に達していると考えられる。

- ・なお、対象者は、本新株予約権について、第三者算定機関から算定書を取得していないものの、本新株予約権のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権は、本新株予約権買付価格が、本公開買付価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権1個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付価格をもとに決定されていることから、本公開買付けは、対象者の本新株予約権者に対して合理的な本新株予約権の売却の機会を提供するものであると評価できる。一方で、第3回新株予約権については、対象者の現在及び将来の役職員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与や優秀な人材のリテンションなどを目的として信託が設定されているところ、本日現在、交付基準日が未到来であることから、本新株予約権買付価格が1円と決定されることも合理的であると考えられる。
- ・本特別委員会は、みずほ証券から株式価値評価に用いられた算定方法等について詳細な説明を受けるとともに、みずほ証券及び対象者に対して、評価手法の選択、DCF法による算定の基礎となる対象者の事業計画、当該事業計画に基づく財務予測、割引率の算定根拠等に関する質疑応答を行った上で検討した結果、一般的な評価実務に照らして不合理な点は認められなかった。特に、本特別委員会が委員会又は委員会の開催期日外において行ったヒアリング、インタビュー及び質疑応答等によれば、当該事業計画については、2026年5月期から2030年5月期までの対象者の財務予測として、本取引の実施を前提としないスタンドアローン・ベースで作成されており、アクセンチュアグループ又はそれらの関係者及び石川氏がその作成に関与し、又は影響を及ぼした事実は窺われない。したがって、みずほ証券による対象者の株式価値算定の内容は合理的なものであると考えられる。
- ・本公開買付価格(1,450円)は、2025年8月13日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値931円に対し55.75%、直近1ヶ月間の終値単純平均値736円に対して97.01%、直近3ヶ月間の終値単純平均値737円に対して96.74%、直近6ヶ月間の終値単純平均値678円に対して113.86%のプレミアムをそれぞれ加えた価格である。更に、本公開買付価格は直近1年間の最高値1,265円を上回っている。本公開買付価格については、他の同種案件と遜色ないプレミアムが確保されており、対象者の一般株主に投資回収機会を提供する観点で一定の合理性を有する水準であると認められる。
- ・対象者は、公開買付者以外の者による対象者株式に対する買付け等その他の取引機会を設け、対象者の企業価値を高めつつ少数株主にとってできる限り有利な取引条件で本取引が行われることを目指した合理的な努力を行っており、競争原理が働く入札手続を経て提示された本公開買付価格は、合理的に実現可能な最善の条件であることが一定程度推認される。以上からすれば、本取引における本公開買付価格の合意プロセスの透明性や公正性を疑わせるような事情は見当たらない。
- ・本取引は、金銭対価による公開買付けとその後のスクイーズアウトによる完全子会社化スキームである。本取引の手法は、この種の非公開化取引においては一般的に採用されている方法であり、かつ、二段階目のいずれの手続においても、裁判所に対する売渡価格の決定の申立て又は株式買取請求後の価格決定の申立てが可能である。次に、本スクイーズアウト手続においては、本公開買付けに応募しなかった対象者が株主に対し最終的に金銭が交付されることになるが、当該手続において交付される金銭の額は、本公開買付価格に当該株主が所有している対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定されるところ、当該金銭の額についても、本公開買付価格と同様の考え方により、合理的な金額であると評価できる。その他、本取引の方法は、対象者の株主及び本新株予約権者が受領する対価が現金であることから、対価の分かりやすさ、並びにその価値の安定性及び客観性が高いという点で株主及び本新株予約権者にとってメリットがあり、本取引に係るスキーム・条件に関して、不合理な内容は特段見当たらない。したがって、買収の方法として公開買付けを伴う二段階買収の方法を採用し、買収対価を現金とすることには、合理性が認められる。

エ 取引についての決定が対象者の少数株主にとって不利益なものではないと考えられるか

本特別委員会としては、上記アからウまでの事項が、本工を検討する際の考慮要素になるものと考えているところ、本特別委員会における検討の結果、上記アからウまでについて、いずれも問題があるとは認められないことは、上記までで述べたとおりである。

以上から、本取引を行うことは、対象者の少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の意見を答申する。

オ 対象者取締役会が本公開買付けに賛同し、対象者の株主及び対象者新株予約権者に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の意見表明を行うことの是非

本特別委員会としては、上記アからエまでにおいて、本取引の目的の合理性、本取引に係る手続の公正性及び本取引に係る取引条件の妥当性が確認され、かつ、本取引を行うことが対象者の少数株主にとって不利益なものではないことが確認されることにより、本オを是認する理由になるものとする。そして、本特別委員会における検討の結果、上記アからエまでについて、いずれも問題があるとは認められないことは、上記までで述べたとおりである。

以上から、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明し、対象者の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨するとともに、本新株予約権者のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の所有者に対しては、本公開買付けに応募することを推奨し、第3回新株予約権の所有者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、当該本新株予約権者の判断に委ねる旨の決議を行うことは相当であると認められる旨の意見を答申する。

対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見

本公開買付けにおいて、上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、対象者はアンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、みずほ証券から受けた財務的見地からの助言並びに本株式価値算定書の内容を踏まえつつ、本答申書において示された本特別委員会の判断内容を最大限尊重しながら、本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値の向上に資するか否か、及び本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件が妥当なものか否かについて、慎重に協議・検討したとのことです。

その結果、対象者は、上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、本取引が対象者の企業価値の向上に資するものであるとともに、本公開買付け価格を含む本取引に係る取引条件は妥当なものであると判断し、2025年8月14日開催の対象者取締役会において、審議及び決議に参加した対象者の取締役の全員一致(特別利害関係取締役である石川氏を除く対象者の取締役3名の全員一致)で、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議したとのことです。なお、本新株予約権については、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の本新株予約権買付価格については、本公開買付け価格と本新株予約権の行使価格との差額に本新株予約権1個の目的となる対象者株式の数を乗じた金額とされ、本公開買付け価格をもとに決定されていることから、本新株予約権者の皆様のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募することを推奨し、他方、第3回新株予約権については、本新株予約権買付価格が1円とされていることから、第3回新株予約権の所有者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、当該本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。なお、上記取締役会には対象者の監査役3名全員が出席し、いずれも上記決議を行うことについて異議のない旨の意見を述べているとのことです。

上記の対象者取締役会においては、対象者の取締役4名のうち、石川氏については、公開買付者との間で本応募契約を締結することが予定されていたことから、本取引における構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性
の問題による影響を受けるおそれを可能な限り排除する観点から、石川氏(すなわち、特別利害関係取締役)を除く対象者取締役3名にて審議の上、その全員一致により上記の決議を行ったとのことです。

対象者における独立した検討体制の構築

対象者は、本先行提案者及び公開買付者から独立した立場で、本取引に係る検討及び交渉を行う体制を対象者の社内に構築したとのことです。具体的には、対象者は、2025年4月30日付で、本先行提案者より本先行提案を受領して以降、利益相反の疑義を回避する観点から、本先行提案者及び公開買付者との間の本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件に関する交渉過程、及び対象者株式の価値の算定の基礎となる本事業計画の作成過程において、構造的な利益相反の問題を排除する観点から、対象者における検討体制に、本応募契約の締結が予定されていた石川氏を関与させていないとのことです。

なお、本取引に係る検討に際して、対象者は、本先行提案者及び公開買付者との間で、本取引を通じて対象者が公開買付者の完全子会社となることにより実現することが期待されるシナジーの検討を目的とするシナジー分科会(以下「本シナジー検討会」といいます。)を設置し、本取引実施後の経営戦略について検討を進めてきたとのことです。石川氏は、上記「(2)本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「対象者が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程並びにその内容及び理由」に記載のとおり、公開買付者と本応募契約を締結しますが、現在対象者の代表取締役の地位にあり、本取引実施後における経営戦略の検討に際して不可欠であり代替できないこと、対象者株式の価値の算定の基礎となる事業計画の作成過程に一切関与していないこと、並びに本シナジー検討会において、一般株主との間で利益相反の問題が生じるおそれのある本公開買付価格を含む本取引に係る取引条件及び本取引の前提となる事業計画の内容について協議がされないよう、本シナジー検討会を行う前に、当該会合における検討・協議事項について両当事会社間で確認していること等に鑑み、対象者は、石川氏を本シナジー検討会に関与させることとしたとのことです。

なお、石川氏のかかる関与に際しては、本取引に係る公正性を担保するため、対象者が、本特別委員会に対し、本シナジー検討会における協議の状況を報告すること等により、石川氏の関与状況について適時適切に報告することとし、本特別委員会が石川氏の関与によって本取引に係る公正性等の見地から問題が生じているか又はそのおそれがあると判断する場合には、対象者に対し、本シナジー検討会における石川氏の関与の中止又は是正等を勧告することとしているとのことです。本シナジー検討会において本取引に係る取引条件及び本取引の前提となる事業計画の内容は協議されておらず、対象者による当該報告は適時適切に行われており、本特別委員会から本シナジー検討会における石川氏の関与の中止又は是正等の勧告は行われていないとのことです。

本公開買付けの公正性を担保するための客観的状況の確保

公開買付者は、公開買付期間として、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ(法第27条の2第2項、令第8条第1項)、公開買付期間を30営業日に設定しております。公開買付期間を法令上の最短期間より長期に設定することにより、対象者の株主の皆様、本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、対象者株式について、公開買付者以外の者にも対抗的な買付け等を行う機会を確保することにより、本公開買付けの公正性を担保することを企図しております。

公開買付者及び対象者は、対象者に本公開買付けへの賛同や応募推奨を義務付ける合意は行っておらず、また対象者が公開買付者以外の対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、当該対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っておりません。このように、公開買付者は、上記の公開買付期間の設定と併せ、対抗的な買付け等の機会を確保することにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

更に、上記「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、本公開買付けに先立って、本入札プロセスが実施されており、一定の競争状態において、他の候補者との比較を通じて公開買付者が選定された経緯があります。これにより、対象者は、公開買付者以外の者からも対象者株式に対する買付け等の提案を受ける機会を確保いたしました。

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

公開買付者は、上記「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、本公開買付けにより対象者株式の全て(本新株予約権の行使により交付される対象者株式は含みますが、対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、以下の方法により、対象者の株主を公開買付者のみとするための本スクイーズアウト手続を行うことを企図しております。

株式等売渡請求

公開買付者は、本公開買付けの成立により、公開買付者が所有する対象者の議決権の合計数が対象者の総株主の議決権の数の90%以上となり、公開買付者が会社法第179条第1項に規定する特別支配株主となる場合には、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、対象者の株主(公開買付者及び対象者を除きます。)の全員(以下「売渡株主」といいます。)に対し、その所有する対象者株式の全部を売り渡すことを請求(以下「株式売渡請求」といいます。)するとともに、併せて、本新株予約権者(公開買付者を除きます。)の全員(以下「売渡新株予約権者」といいます。)に対し、その所有する本新株予約権の全部を売り渡すことを請求(以下「新株予約権売渡請求」といい、「株式売渡請求」と併せて「株式等売渡請求」と総称します。)する予定です。

株式売渡請求においては、対象者株式1株当たりの対価として、本公開買付価格と同額の金銭を売渡株主に対して交付することを定める予定であり、また、新株予約権売渡請求においては、本新株予約権1個当たりの対価として、本新株予約権買付価格と同額の金銭を対象者の売渡新株予約権者に対して交付することを定める予定です。この場合、公開買付者は、その旨を対象者に通知し、対象者に対して株式等売渡請求の承認を求める予定です。対象者がその取締役会の決議により株式等売渡請求を承認した場合には、関係法令の定める手続に従い、売渡株主及び売渡新株予約権者の個別の承認を要することなく、公開買付者は、株式等売渡請求において定めた取得日をもって、売渡株主からその所有する対象者株式の全部を取得し、売渡新株予約権者からその所有する本新株予約権の全部を取得いたします。そして、公開買付者は、当該売渡株主の所有していた対象者株式1株当たりの対価として、各売渡株主に対して本公開買付価格と同額の金銭を交付するとともに、当該売渡新株予約権者の所有していた本新株予約権1個当たりの対価として、当該売渡新株予約権者に対して本新株予約権買付価格と同額の金銭を交付する予定です。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から株式等売渡請求をしようとする旨及び会社法第179条の2第1項各号の事項について通知を受けた場合には、対象者取締役会においてかかる株式等売渡請求を承認する予定であるとのことです。

株式等売渡請求に関連する一般株主や新株予約権者の権利保護を目的とした会社法上の規定として、会社法第179条の8その他の関係法令の定めに従って、売渡株主及び売渡新株予約権者は、裁判所に対して、その所有する対象者株式又は本新株予約権の売買価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。なお、上記申立てがなされた場合の対象者株式及び本新株予約権の売買価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

株式併合

公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、公開買付者が所有する対象者の議決権の合計数が対象者の総株主の議決権の数の90%未満である場合には、本公開買付けの決済の完了後速やかに、会社法第180条に基づき、対象者に対し、株式併合を行うこと及び株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を開催することを要請する予定です。

なお、公開買付者は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定です。また、対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者の要請に応じて、本臨時株主総会を開催する予定であり、本書提出日現在において、本臨時株主総会の開催日は、2025年11月中旬から12月上旬頃を予定しているとのことです。公開買付者は、対象者の企業価値向上の観点から、本臨時株主総会を可能な限り早期に開催することが望ましいと考えており、本公開買付けの決済の開始後の近接する日が本臨時株主総会の基準日となるよう、対象者に対して公開買付期間中に基準日設定公告を行うことを要請する予定です。

本臨時株主総会において株式併合の議案についてご承認をいただいた場合には、対象者の株主の皆様は、株式併合がその効力を生ずる日において、本臨時株主総会においてご承認をいただいた株式併合の割合に応じた数の対象者株式を所有することとなります。株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、当該端数の株式を所有する対象者の株主の皆様に対して、会社法第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当する対象者株式を対象者又は公開買付者に売却することによって得られる金銭が交付されることとなります。当該端数の合計数に相当する対象者株式の売却価格については、当該売却の結果、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様(公開買付者及び対象者を除きます。)に交付される金銭の額が、本公開買付価格に当該対象者の株主の皆様が所有していた対象者株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行うことを対象者に要請する予定です。株式併合の割合は、本書提出日現在において未定ですが、公開買付者は、対象者の株主が公開買付者のみとなるよう、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様(公開買付者及び対象者を除きます。)の所有する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定されるよう対象者に要請する予定です。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は本公開買付けが成立した場合には、公開買付者によるこれらの要請に応じる予定とのことです。

株式併合に関連する一般株主の権利保護を目的とした会社法上の規定として、株式併合により株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、会社法第182条の4及び第182条の5その他の関係法令の定めに従って、本公開買付けに応募しなかった対象者の株主の皆様(公開買付者及び対象者を除きます。)は、対象者に対して、自己の所有する対象者株式のうち1株に満たない端数となるものの全てを公正な価格で買い取ることを請求することができる旨及び裁判所に対して対象者株式の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。なお、上記申立てがなされた場合の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

本公開買付けは、本臨時株主総会における対象者の株主の皆様のご賛同を勧誘するものではありません。

また、公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、公開買付者が所有する対象者の議決権の合計数が対象者の総株主の議決権の数の90%未満である場合で、本公開買付けにおいて、本新株予約権の全部を取得できず、かつ、本新株予約権が行使されず残存した場合には、対象者に対する本新株予約権の取得及び消却、又は本新株予約権者に対する本新株予約権の放棄の勧奨等、本取引の実行に必要な合理的な手続を実施することを要請し、又は実施する予定です。対象者によれば、対象者は、当該要請を受けた場合にはこれに協力する意向であるとのことです。

上記の株式等売渡請求及び株式併合の各手続については、関係法令についての改正、施行及び当局の解釈等の状況等によっては、実施の方法及び時期に変更が生じる可能性があります。但し、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった対象者の株主の皆様(公開買付者及び対象者を除きます。)に対しては、最終的に金銭を交付する方法が採用される予定であり、その場合に当該各株主の皆様が所有していた対象者株式の数に乗じた価格と同一になるよう算定する予定です。また、本公開買付けに応募されなかった本新株予約権者に交付される金銭の額については、本新株予約権買付価格に当該本新株予約権者が所有していた本新株予約権の数に乗じた価格と同一になるよう算定する予定です。以上の各場合における具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と対象者が協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

なお、本公開買付けへの応募又は上記各手続における税務上の取扱いについては、対象者の株主の皆様及び本新株予約権者の皆様において自らの責任にて税理士等の専門家にご確認いただきますようお願いいたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者株式は、本書提出日現在、東京証券取引所グロース市場に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。

また、本公開買付けの成立時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した後、上記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の本スクイーズアウト手続が実施された場合には、対象者株式は、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。

(6) 本公開買付けに係る重要な合意

公開買付者は、石川氏との間で、2025年8月14日付で、本応募契約を締結しております。

本応募契約においては、公開買付者の本公開買付け開始義務、石川氏が所有する対象者株式の全て(1,793,000株、所有割合：44.1%)についての本公開買付けへの応募義務(注1)が定められています。

(注1) 本応募契約における石川氏の応募義務は、本公開買付けの開始日(以下「公開買付期間開始日」といいます。)において、以下のAからEに記載の各条件が全て充足していることを前提条件としています。但し、石川氏は、その裁量により、以下の前提条件の全部又は一部を放棄することができるものとしています。

- A) 本公開買付けが法令等に従って開始され、撤回されていないこと
- B) 対象者において、公開買付期間開始日の前営業日までに本公開買付けに賛同し、株主による応募を推奨する旨の意見表明に係る決議がなされ、これが法令等に従って公表されており、かつ、かかる意見表明が公開買付期間開始日において変更又は撤回されていないこと
- C) 本公開買付け又は石川氏の所有する対象者株式の本公開買付けへの応募を制限又は禁止する旨の司法・行政機関等の判断等がなされていないこと
- D) 公開買付者が公開買付期間開始日までに履行又は遵守すべき義務(注2)が、重要な点において全て履行又は遵守されていること
- E) 公開買付者の表明保証(注3)がいずれも重要な点において真実かつ正確であること
- F) 対象者に関する、金融商品取引法第166条第2項に定める重要事実であって公表されていないものは存在せず、対象者に関する、金融商品取引法第166条第2項に定める重要事実であって公表されていないものは存在しないこと(但し、石川氏が所有する対象者株式の本公開買付けへの応募を行うことが法令等に違反しないときを除く。)

本応募契約においては、契約解除事由(但し、本公開買付期間の満了日までの間に限ります。)として、相手方に本応募契約に基づく表明保証(注3)の重大な違反又は本応募契約上の義務(注2)の重大な不履行又はがある場合、相手方に倒産手続の開始の申立てがなされた場合が定められています。また、上記契約解除事由以外の契約終了事由として、公開買付者が本公開買付けを撤回した場合、及び、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかった場合が定められています。

(注2) 本応募契約において、公開買付者及び石川氏はそれぞれ、()本応募契約に基づく自らの義務又は表明保証事項違反が生じた場合の補償義務(2,599,850,000円を上限としております。)、()秘密保持義務、()契約上の地位又は権利義務の譲渡禁止義務を負っております。また、石川氏は、()本公開買付けの決済開始日までの間、所有する対象者株式について譲渡、担保権の設定その他の処分、又は、本公開買付けと実質的に抵触し若しくは本公開買付けの実行を妨げるおそれのあるその他の取引、関連する合意又は提案、勧誘、協議、交渉若しくは情報提供を行わない義務、()本公開買付けの決済開始日までの間における株主総会での議決権行使を除く株主権の不行使義務、及び、()決済開始日以前の日を権利行使の基準日として開催される対象者の株主総会において、剰余金の配当その他の処分に関する議案、株主提案に係る議案並びに取締役及び監査役の選任に係る議案以外の議案に反対の議決権を行使する義務を負っております。

(注3) 本応募契約において、公開買付者は、()設立及び存続、()必要な権限及び権能の保有、()強制執行可能性、()法令等との抵触の不存在、()許認可等の取得・履践、()必要資金の調達、及び()反社会的勢力との取引等の不存在について表明及び保証を行っております。また、石川氏は、()必要な権利能力及び行為能力の保有、()強制執行可能性、()法令等との抵触の不存在、()許認可等の取得、()対象者株式に対する権利、及び()反社会的勢力との取引等の不存在について表明及び保証を行っております。

また、公開買付者は、本応募契約において、本公開買付けの決済開始日から2年間、対象者の従業員について、対象者をして、雇用を継続させ、かつ、決済開始日において適用される労働条件を実質的に不利益に変更しないよう合理的に努力させる義務を負っております。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	2025年8月15日(金曜日)から2025年9月29日(月曜日)まで(30営業日)
公告日	2025年8月15日(金曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2) 【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき 金1,450円
新株予約権証券	第1回新株予約権 1個につき 金1,271円 第2回新株予約権 1個につき 金1,000円 第3回新株予約権 1個につき 金1円 第4回新株予約権 1個につき 金850円 第5回新株予約権 1個につき 金850円
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>(普通株式)</p> <p>公開買付者は、本公開買付価格を決定するにあたり、対象者が開示している財務情報等の資料、対象者に対して2025年6月上旬から同年7月上旬までに実施したデュー・ディリジェンスの結果等に基づき、対象者の事業及び財務の状況を多面的かつ総合的に分析いたしました。また、公開買付者は、対象者株式が金融商品取引所を通じて取引されていることに鑑み、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年8月13日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値(931円)並びに同日までの直近1か月間、同直近3か月間及び同直近6か月間の終値単純平均値(736円、737円及び678円)を参考にいたしました。</p> <p>なお、公開買付者は、対象者との協議・交渉の結果、企業価値向上の施策、経営及び事業運営の計画、対象者が開示している財務情報等の資料、対象者に対するデュー・ディリジェンスの結果、対象者株式の市場株価の動向、対象者の取締役会及び本特別委員会による本公開買付けへの賛同及び対象者の株主の皆様への応募推奨の可否、並びに本公開買付けの成立の見通しを総合的に勘案し、本公開買付価格(1,450円)を決定したため、第三者算定機関からの株式価値算定書は取得していません。</p> <p>本公開買付価格(1,450円)のプレミアムは、本公開買付けの公表日の前営業日である2025年8月13日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値(931円)に対して55.75%、同日までの直近1か月間(2025年7月14日から同年8月13日まで)の終値単純平均値(736円)に対して97.01%、同日までの直近3か月間(2025年5月14日から同年8月13日まで)の終値単純平均値(737円)に対して96.74%、同日までの直近6か月間(2025年2月14日から同年8月13日まで)の終値単純平均値(678円)に対して113.86%です。また、公開買付価格(1,450円)のプレミアムは、本書提出日の前営業日である2025年8月14日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値(1,081円)に対して34.14%です。</p> <p>(本新株予約権)</p> <p>本新株予約権のうち、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権は、本書提出日現在において、対象者株式1株当たりの行使価格(第1回新株予約権：179円、第2回新株予約権：450円、第4回新株予約権：600円、第5回新株予約権：600円)が本公開買付価格(1,450円)をいずれも下回っております。そこで、公開買付者は、第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の買付価格を、本公開買付価格(1,450円)と各新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に、当該新株予約権1個の目的となる対象者株式数(1株)を乗じた金額(第1回新株予約権：1,271円、第2回新株予約権：1,000円、第4回新株予約権：850円、第5回新株予約権：850円)とすることを決定いたしました。</p> <p>他方で、第3回新株予約権については、本書提出日現在において、本新株予約権信託設定契約書における信託受託者がその全てを保有しており、本信託設定契約に基づけば、信託受託者は本公開買付けへの応募や放棄をすることができず、かつ、株式等売渡請求による取得前に交付基準日が到来しない故、ポイント付与対象者(対象者の役職員(退職者を含みます。)、顧問・業務委託先等の社外協力者が含まれます。)を受益者として指定することができないため、株式等売渡請求によって第3回新株予約権を取得した場合には、その取得対価を、ポイント付与対象者に対して分配することができず、また、本信託設定契約の当事者である、委託者、信託受託者、及び信託管理人の合意があっても、信託及び本信託設定契約を変更又は終了させることもできないと規定されていることを踏まえ、その買付価格を1円とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、公開買付者は、本公開買付価格を基に、本新株予約権買付価格を決定したため、第三者算定機関からの算定書等は取得していません。</p>

算定の経緯

(本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の決定に至る経緯)

上記「買付け等の目的」の「(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針」の「本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」の「() 公開買付者が本公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程」に記載のとおり、公開買付者は、2025年5月7日、対象者より、対象者株式の非公開化を前提とした入札プロセス(以下「本入札プロセス」といいます。)を行う旨の連絡を受け、本入札プロセスの一環として実施される対象者株式の非公開化を前提とした法的拘束力を有しない意向表明書の提出に向けた第一次入札プロセスへの参加を打診されたため、本取引に関する本格的な検討を開始しました。

公開買付者は、2025年5月26日、本取引の本格的な検討を進めるにあたり、公開買付者、対象者及び石川氏から独立したファイナンシャル・アドバイザーとして三菱UFJモルガン・スタンレー証券を、リーガル・アドバイザーとして長島・大野・常松法律事務所をそれぞれ選任いたしました。

その後、公開買付者は、対象者より開示された情報や公開情報に基づき、本第一次入札プロセスにおける意向表明書の提出に向けた分析及び検討を行いました。その後、公開買付者は、対象者より開示された情報や公開情報に基づき、本第一次入札プロセスにおける意向表明書の提出に向けた分析及び検討を行いました。

公開買付者は、対象者の優れたコンテンツ開発プロセス・ノウハウ、実績のある研修プラットフォーム、経験豊富なトレーナーやメンターとの連携を通じて、リスクリングを含む人材・教育関連ビジネスを拡大していくことを企図しており、その中で、かかる潜在的なリスクリングニーズを、コンサルティングサービスを通じて顧客との対話の中で発掘し、対象者のサービス提供機会拡大に繋げていくことが可能であると考えました。具体的には、公開買付者が現在有するリスクリングサービスは、企業全体の再創造に向けた抜本的な全社変革支援のなかで、人材・組織に係る領域における顧客の人材トランスフォーメーションから、特定部門・特定人材向けの限定的な育成支援まで様々な形態があります。前者においては、既存のアセットを導入するだけではなく、顧客のニーズに応じてカスタマイズしたソリューションを導入する場面が多く想定され、企業の業務プロセスの再構築とその導入と定着、継続的な改革を自走できる組織能力の実装までが求められます。対象者のAI/DXソリューション事業(Aidemy Solutions)は、現場でのAI実装や持続的に成果を創出できる環境を実現するケイパビリティ(組織的な能力、組織として持つ優位性)を有するものであるため、上記の場面において大きく活用できるものと考えております。また、後者においては、IT/デジタル部門・営業部門・本社企画部門等、特定部門向けの現場の業務改革や人材育成支援を起点に顧客との関係を構築しながら変革を実装し、経営層との対話を契機として将来の変革に繋げていくことが考えられるところ、個別の部門からの要請の場合、ある程度型化・汎用化されたサービスをスピード感を持って競争力のある価格で提供することが求められる場合が多いことから、多数の実績を有するサービス(コンテンツ及び配信プラットフォーム)を有することは大きなアドバンテージとなるため、対象者のAI/DXプロダクト事業(Aidemy Business及びAidemy Practice)を活用して、短期間かつ競争力のある価格で顧客への支援を開始できるものと考えております。

これらは対象者にとっても、公開買付者のナレッジキャピタル(コンテンツ生成ノウハウや研修及び現場実装におけるアプローチ)や既存アセットを活用することで、テクノロジーやトレンドの変化に応じてコンテンツを継続的に刷新することが可能になると考えております。加えて、顧客は“自社ならではの表現・言い回し”“自社ビジネス・組織に即したコンテンツ”を期待する傾向が強いため、顧客毎にカスタマイズすることで更なる事業機会拡大が実現できる他、顧客の海外展開支援及び顧客内でのグローバルでのオペレーティングモデル統合支援等、対象者が従前アプローチしきれなかったグローバルでのサービス提供も可能になると考えております。このような両社のサービス融合によって、極めて大きな事業シナジーが創出されるものと考えました。

かかる検討の結果、公開買付者は、2025年5月30日に対象者に対して、法的拘束力を有しない意向表明書(以下「第一次意向表明書」といいます。)を提出いたしました。公開買付者は、第一次意向表明書において、本公開買付価格を1,300円から1,350円とし、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を、本公開買付価格と各本新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格とし、本新株予約権買付価格(第3回)については第一次意向表明書提出後に実施予定のデュー・ディリジェンスの結果や対象者との協議を踏まえて決定することを提案いたしました。

その後、公開買付者は、2025年6月2日、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券を通じて、本第二次入札プロセスへの参加を打診されました。

	<p>公開買付者は、本第二次入札プロセスにおいて、2025年6月上旬から同年7月上旬まで、対象者の事業、法務、財務、税務、人事及びIT等に関するデュー・ディリジェンス、対象者の経営陣及び本特別委員会との面談等を実施し、本取引に関する検討を進めました。</p> <p>上記の検討の結果、公開買付者は、リスキリングやチェンジマネジメント(全社業務改革やシステム刷新といった変化に組織・人材・カルチャーを合わせていく取組み)案件、及び全社改革案件において、プロダクトとコンサルティングのハイブリッドビジネスを幅広く展開することを検討しているところ、対象者が有するコンテンツ開発の知見を利用し、教育コンテンツを高品質かつ迅速に生成・カスタマイズし、対象者のプラットフォームを介して顧客企業に提供することで、競争力のある価格にてプロジェクトを組成することや、その結果として公開買付者が従来リーチできていなかった顧客企業まで裾野を広げることが可能になると考えました。</p> <p>そのため、公開買付者は、2025年7月10日付で、対象者に対して、本公開買付価格を1,450円とし、本新株予約権買付価格(第1回)、本新株予約権買付価格(第2回)、本新株予約権買付価格(第4回)及び本新株予約権買付価格(第5回)を、それぞれ、本公開買付価格と各本新株予約権の対象者株式1株当たりの行使価格との差額に各本新株予約権1個の目的となる対象者株式の株式数を乗じた価格である1,271円、1,000円、850円、850円とし、本新株予約権買付価格(第3回)を1円とすることを含む最終意向表明書を提出しました。最終意向表明書における本公開買付価格1,450円は、最終意向表明書の提出日の前営業日である2025年7月9日の東京証券取引所グロース市場における対象者株式の終値944円に対して53.60%、直近1ヶ月間の終値の単純平均値848円に対して70.99%、直近3ヶ月間の終値の単純平均値673円に対して115.45%、直近6ヶ月間の終値の単純平均値678円に対して113.86%のプレミアムを加えた価格です。</p> <p>その後、公開買付者は、2025年7月16日、対象者のファイナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券を通じて、公開買付者に独占交渉権を付与する旨の通知を受領いたしました。</p> <p>他方、公開買付者は、2025年6月18日から2025年8月13日にかけて、石川氏との間で本応募契約の内容について、協議・交渉を実施しました。公開買付者は、公開買付者による本公開買付けの開始義務の前提条件、石川氏による本公開買付けへの応募の前提条件、石川氏による表明保証の内容、本公開買付けの決済開始日以後において公開買付者が負う義務等の契約条件について協議を進め、2025年8月1日に、本公開買付価格を1,450円とすることについて石川氏との間で合意に至り、2025年8月14日付で、石川氏との間で本応募契約を締結しました。なお、本応募契約の詳細については、下記「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。</p>
--	---

(3) 【買付予定の株券等の数】

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	4,410,125(株)	2,708,300(株)	(株)
合計	4,410,125(株)	2,708,300(株)	(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,708,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,708,300株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、公開買付者が本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の最大数である4,410,125株を記載しております。当該最大数は、対象者決算短信に記載された2025年5月31日現在の対象者の発行済株式総数(3,996,850株)に、対象者から報告を受けた2025年8月13日現在残存する本新株予約権の目的となる対象者株式数(413,275株)を加算した数になります。なお、2025年8月13日現在残存する本新株予約権の目的となる対象者株式数(413,275株)には、公開買付期間中に行使期間が到来しないことから行使される可能性のない第1回新株予約権7,875個の目的である対象者株式数(7,875株)、第2回新株予約権13,100個の目的である対象者株式数(13,100株)及び第4回新株予約権6,740個の目的である対象者株式数(6,740株)、並びに、新株予約権の発行要項上これを行使することができないとされる信託受託者が公開買付期間中その全てを保有していることから、行使される可能性のない第3回新株予約権320,000個の目的である対象者株式数(320,000株)が含まれております。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。なお、対象者決算短信によれば、2025年5月31日現在、対象者が所有する自己株式はございません。
- (注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注5) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。公開買付期間末日までに本新株予約権の行使により発行又は交付される対象者株式も、本公開買付けの対象としております。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	44,101
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	4,132
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(2025年8月15日現在)(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年8月15日現在)(個)(g)	
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(2024年11月30日現在)(個)(j)	39,839
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	100.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 (a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,410,125株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)」は、買付予定の株券等に係る議決権の数のうち、本新株予約権の目的となる対象者株式の数(413,275株)に係る議決権の数を記載しております。

(注3) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年8月15日)(個)(g)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。但し、特別関係者の所有株券等も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(2025年8月15日現在)(個)(g)」は分子に加算しておりません。なお、公開買付者は、本書提出後に特別関係者の所有する対象者の株式等を確認の上、本書の訂正が必要な場合には、本書に係る訂正届出書を提出する予定です。

(注4) 「対象者の総株主等の議決権の数(2024年11月30日現在)(個)(j)」は、対象者が2025年1月14日に提出した第11期中半期報告書に記載された2024年11月30日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者決算短信に記載された2025年5月31日時点の対象者の発行済株式総数(3,996,850株)から、対象者から報告を受けた2025年8月13日時点において現存する本新株予約権(413,275個)の目的となる対象者株式の数(413,275株)を加算した株式数(4,410,125株)を分母として計算しております。

(注5) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

(1) 【株券等の種類】

普通株式

(2) 【根拠法令】

公開買付者は、対象者株式の取得に関して、2025年7月24日付で、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号。その後の改正を含みます。以下「外為法」といいます。)第27条第1項に従い日本銀行を經由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行い、同日に受理され、その後、2025年7月25日付で、当該届出に係る届出書の訂正書を提出しております。当該届出の受理後、公開買付者が対象者株式を取得できるようになるまで、30日の待機期間が必要ですが、当該待機期間は短縮され、2025年8月8日より公開買付者による対象者株式の取得が可能となっております。

(3) 【許可等の日付及び番号】

外為法

許可等の日付 2025年8月7日

許可等の番号 JD第661号

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

なお、公開買付代理人は、その事務の一部を再委託するために以下の復代理人を選定しています。

三菱UFJ eスマート証券株式会社(復代理人)

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。))の場合にはその常任代理人)は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載の上、公開買付期間末日の16時00分までに応募してください。なお、応募の際には法人の方はご印鑑(三菱UFJモルガン・スタンレー証券のお届印)をご用意ください。

復代理人である三菱UFJ eスマート証券株式会社による応募の受付は、同社のホームページ(<https://kabu.com/>)の「株式公開買付(TOB)」(<https://kabu.com/item/tob/>)に記載する方法によりログイン後画面を通じ必要事項を入力することで完了いたします。

公開買付代理人又は復代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。公開買付代理人又は復代理人に新規に口座を開設される場合、本人確認書類(注1)が必要になります。また、既に口座を開設されている場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人又は復代理人にお尋ねください。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人又は復代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。))に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記録されている場合(対象者の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている場合を含みます。))は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますので、ご注意ください。また、一度応募株主等口座へ振り替えられた応募株券等については再度上記特別口座へ記録することはできません。

本公開買付けに係る本新株予約権の応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、新株予約権者の請求により対象者から発行される「譲渡承認通知書」、新株予約権者であることの確認書類として、新株予約権者の請求により対象者又はその名簿管理人から発行される「新株予約権原簿記載事項を記載した書面」及び本公開買付けの成立を条件とする新株予約権原簿の名義書換えの請求に必要な書類を、それぞれ公開買付代理人にご提出いただく必要があります。なお、復代理人である三菱UFJ eスマート証券株式会社では、本新株予約権の応募の受付を行いません。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人又は復代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。

応募の受付に際し、公開買付代理人又は復代理人より応募株主等に対して、「公開買付応募申込受付票」が交付されます。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注2)の適用対象となります。

外国人株主等の場合、日本国内の常任代理人を通じて公開買付代理人に応募してください。また、本人確認書類(注1)が必要となります。なお、復代理人である三菱UFJ eスマート証券株式会社では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

(注1) 本人確認書類について

<個人>

下記、A～Cいずれかの書類をご提出ください。

A	B	C
個人番号カード(両面) (表面が住所等確認書類になります。)	(個人番号)通知カード (現在の住所・氏名の記載がある場合のみ利用可) + 住所等確認書類 (下記アの中から1種類、又はイ及びウの中から2種類ご提出ください。)	住民票の写し、又は住民票記載事項証明書(個人番号の記載のあるもの) 1 + 住所等確認書類 (下記ア又はイの中から1種類ご提出ください。)

〔住所等確認書類〕

ア	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証、又は運転経歴証明書 ・旅券(パスポート) 2 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・在留カード、又は特別永住者証明書 3 ・住民基本台帳カード(写真付きのもの)
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康保険証(現住所の記載のあるもの) ・国民年金手帳 ・母子健康手帳
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録証明書 1 ・住民票の写し、又は住民票記載事項証明書 1

- 1 6か月以内に作成されたものに限りです。
- 2 2020年2月4日以降に申請したパスポートは「住所」の記入欄が削除されたため、本人確認書類として利用できません。
- 3 日本以外の国籍の方は在留期間等を確認させていただくため、上記書類いずれの選択(A～C)にかかわらず「在留カード」又は「特別永住者証明書」を併せてご提出ください。

< 法人 >

下記A～Cの確認書類をご提出ください。

A．法人番号確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・法人番号指定通知書 ・法人番号印刷書類
B．法人のお客さまの本人確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・登記事項証明書(登記簿謄本、抄本等) ・官公庁から発行された書類等(6か月以内に作成のもの、又は現在有効なもので、名称、本店又は主たる事務所の所在地、及び事業の内容を確認できるもの)
C．お取引担当者の本人確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カードの表面、又は上記<個人>の住所等確認書類アの中から1種類 ・上記<個人>の住所等確認書類イの中から2種類、又はイ・ウの中から各1種類(計2種類) ・上記<個人>の住所等確認書類イ・ウの中から1種類(注) <p>(注) 「転送不要の書留等郵便物」をご送付いたしますので、そのお受け取りをもってご本人確認手続完了となります。お取引の開始はご本人確認手続終了後となりますので、あらかじめご了承ください。</p>

6か月以内に作成されたものに限ります。

< 外国人株主等 >

外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、「日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの」をご提出ください。

(注2) 日本の居住者の株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。公開買付代理人において契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の16時00分までに、応募の受付を行った公開買付代理人の本店又は全国各支店に「公開買付応募申込受付票」及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が以下に指定する者に交付され、又は到達したときに効力を生じます。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時00分までに以下に指定する者に到達することを条件とします。復代理人である三菱UFJ eスマート証券株式会社を通じて応募された契約の解除をする場合は、同社のホームページ(<https://kabu.com/>)の「株式公開買付(TOB)」(<https://kabu.com/item/tob/>)に記載する方法によりログイン後画面を通じ公開買付期間末日の16時00分までに解除手続を行って下さい。

解除書面を受領する権限を有する者

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

(その他三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、下記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
 三菱UFJ eスマート証券株式会社(復代理人)
 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	5,919,652,625
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	65,000,000
その他(c)	9,000,000
合計(a) + (b) + (c)	5,993,652,625

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、本公開買付けにおける買付予定数(4,410,125株)から、公開買付期間中に行使期間が到来しないことから行使される可能性のない第1回新株予約権7,875個の目的である対象者株式数(7,875株)、第2回新株予約権13,100個の目的である対象者株式数(13,100株)及び第4回新株予約権6,740個の目的である対象者株式数(6,740株)、並びに、新株予約権の発行要項上これを行使することができないとされる信託受託者がその全てを保有していることから行使される可能性のない第3回新株予約権320,000個の目的である対象者株式数(320,000株)を控除した株式数(4,062,410株)に本公開買付価格(1,450円)を乗じた金額(5,890,494,500円)に、第1回新株予約権7,875個に本新株予約権買付価格(第1回)(1,271円)を乗じた金額(10,009,125円)、第2回新株予約権13,100個に本新株予約権買付価格(第2回)(1,000円)を乗じた金額(13,100,000円)、第3回新株予約権320,000個に本新株予約権買付価格(第3回)(1円)を乗じた金額(320,000円)、第4回新株予約権6,740個に本新株予約権買付価格(第4回)(850円)を乗じた金額(5,729,000円)を加算した合計額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	25,740,023
計(a)	25,740,023

【届出日前の借入金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ 【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ 【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

25,740,023千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番2号
三菱UFJ eスマート証券株式会社(復代理人)
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(2) 【決済の開始日】

2025年10月6日(月曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(4) 【株券等の返還方法】

下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買い付けないこととなった場合には、公開買付期間末日の翌々営業日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,708,300株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,708,300株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至及及びワ乃至ネ、第3号イ乃至チ及びヌ並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事情のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。なお、本公開買付けにおいて、令第14条第1項第1号ネに定める「イからツまでに掲げる事項に準ずる事項」とは、対象者の業務執行を決定する機関が、本公開買付けに係る決済の開始日前を基準日とする剰余金の配当(株主に交付される金銭その他の財産の額が、対象者決算短信に記載された純資産の帳簿価額の10%に相当する額(117百万円(注))未満であると見込まれるものを除きます。)を行うことについての決定をした場合(具体的な剰余金の配当の額を示さず、本公開買付けに係る決済の開始日前を剰余金の配当の基準日とする旨を決定した場合を含みます。)又は上記配当を行う旨の議案を対象者の株主総会に付議することを決定した場合をいいます。また、令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実」に準ずる事実」とは、対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合、又は対象者の重要な子会社に同号イからトまでに掲げる事実が発生した場合をいいます。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(注) ご参考：株主に交付される金銭その他の財産の額が、対象者決算短信に記載された純資産の帳簿価額の10%に相当する額となる剰余金の配当が行われる場合、当該配当に係る基準日時点の対象者の発行済株式総数及び自己株式の数が本書掲載のこれらの数と一致していると仮定すると、1株当たりの配当額は29円に相当します(具体的には、対象者決算短信に記載された2025年5月31日現在における対象者の純資産額1,171百万円の10%に相当する額である117百万円(百万円未満を切り捨てて計算しています。))を、本基準株式数(4,062,410株)で除し、1円未満の端数を切り上げて計算しています。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準に従い買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付け等を行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、上記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は手続終了後速やかに上記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6第1項及び令第13条第2項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容及び電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合(法第27条の8第11項但書に規定する場合を除きます。)は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方(外国人株主等の場合はその常任代理人)はそれぞれ、公開買付代理人に対し以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと(当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

年月	沿革
1962年 7月	アーサー・アンダーセン日本事務所開設
1989年 9月	アンダーセン・コンサルティング日本事務所を設立
1995年12月	アンダーセンコンサルティング株式会社を設立
2001年 1月	商号をアクセンチュア株式会社(現公開買付者)に変更

【会社の目的及び事業の内容】

(会社の目的)

当会社は、次の事業を営むことを目的としております。

- 1．コンピュータ・ソフトウェアの設計、開発、製作、販売、リース、賃貸及び輸出入
- 2．出版物の企画、編集、発行、販売及び輸出入
- 3．企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報の提供及びコンサルタント業務
- 4．市場の調査及びその分析
- 5．金融業及び投資業
- 6．コンピュータ・ハードウェア、コンピュータ・ソフトウェア、コンピュータ・システム及びコンピュータ・ネットワークのインストール、運用、保守管理及び修繕サービスの提供
- 7．コンピュータ・ソフトウェア及びコンピュータ・システムの開発・利用並びに企業経営に関するセミナー等による教育研修事業及びそれらの教材の作成、販売、これに関するノウハウの販売
- 8．情報技術、コンピュータ・ハードウェア、ソフトウェア及びコンピュータ・システムに関する情報の提供
- 9．コンピュータ及びコンピュータ・システムに関するコンサルタント業務
- 10．ビジネス・コンサルティングに関するデータベースの提供
- 11．情報技術、情報システムに関するコンサルタント業務
- 12．マーケティング事業、広告代理事業及び広告制作事業
- 13．ウェブサイト及びウェブサービスの企画、設計、制作、開発及び運営に関する事業、並びにデジタルコンテンツの企画、制作、販売、運営、管理に関する事業
- 14．情報システムの企画、設計、開発、運用、販売、賃貸、取次、販売代理、管理、保守及び監査
- 15．コンピュータのハードウェア、データベース、自動車部品及び産業用機器を含む各種機器の企画、設計、開発、運用、販売、リース、賃貸、輸出入取次及び販売代理
- 16．企業向けの各種取次業務
- 17．企業の経理その他の事務処理の請負
- 18．電気通信事業
- 19．労働者派遣事業
- 20．職業紹介事業
- 21．損害保険代理業
- 22．前各号に附帯関連する一切の業務

(事業の内容)

公開買付者は、各種コンサルタント業務を事業の内容としております

【資本金の額及び発行済株式の総数】

2025年8月15日現在

資本金の額	発行済株式の総数
350,000,000円	7,000株

【大株主】

2025年8月15日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Accenture Holdings B.V.	オランダ王国1082MA アムステルダム、グスタヴマーラープレイン90	7,000	100.00
計		7,000	100.00

【役員の職歴及び所有株式の数】

2025年8月15日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		江川 昌史	1965年7月10日	1989年4月 2008年10月 2014年12月 2015年9月 公開買付者入社 公開買付者 執行役員 公開買付者 取締役副社長 公開買付者 代表取締役社長 (現任)	
取締役		関戸 亮司	1966年10月22日	1989年3月 2016年10月 2024年9月 公開買付者入社 公開買付者 代表取締役 副社長 公開買付者 取締役(現任)	
代表取締役 副社長		立花 良範	1968年11月30日	1992年6月 2024年9月 公開買付者入社 公開買付者 代表取締役副社長(現任)	
代表取締役 副社長		土居 高廣	1969年3月15日	1993年7月 2024年9月 公開買付者入社 公開買付者 代表取締役副社長(現任)	
取締役 副社長		五十嵐 慎二	1964年9月3日	1989年4月 2016年12月 2017年11月 2020年3月 公開買付者入社 公開買付者 取締役 公開買付者 取締役 常務執行役員 公開買付者 取締役副社長 (現任)	
取締役 執行役員		竹田 絵美	1977年2月9日	2011年8月 2017年11月 2020年9月 公開買付者入社 公開買付者 執行役員 公開買付者 取締役執行役員 (現任)	
監査役		ソウ・ケネス・アル フォンサス(Kenneth A. Seow)	1975年11月20日	2022年11月 公開買付者 監査役(現任)	
計					

(2) 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

公開買付者の第29期事業年度(2023年9月1日から2024年8月31日)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

公開買付者の第29期事業年度(2023年9月1日から2024年8月31日)の財務諸表は、監査法人又は公認会計士の監査証明を受けておりません。

[貸借対照表]

(単位：百万円)

第29期事業年度

(2024年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	31,162
売掛金	47,737
契約資産	21,926
前払費用	5,793
短期貸付金	139,972
その他	6,249
流動資産合計	252,841
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	6,185
工具、器具及び備品	2,068
建設仮勘定	548
有形固定資産合計	8,802
無形固定資産	
電話加入権	27
ソフトウェア	202
のれん	24,618
顧客関連資産	6,338
無形固定資産合計	31,186
投資その他の資産	
投資有価証券	2,152
関係会社株式	44,374
敷金及び保証金	4,197
長期前払費用	6,826
繰延税金資産	16,086
その他	1,587
投資その他の資産合計	75,225
固定資産合計	115,214
資産合計	368,055

第29期事業年度
(2024年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	35,405
短期借入金	7,876
未払金	1,330
未払法人税等	19,324
未払消費税等	12,647
未払費用	6,743
株式報酬引当金	9,429
契約負債	157,972
預り金	6,642
賞与引当金	18,392
その他	665
流動負債合計	276,430
固定負債	
退職給付引当金	1,153
退職慰労引当金	1,347
株式報酬引当金	5,096
資産除去債務	4,833
その他	2,628
固定負債合計	15,059
負債合計	291,490
純資産の部	
株主資本	
資本金	350
資本剰余金	
その他資本剰余金	4,520
資本剰余金合計	4,520
利益剰余金	
利益準備金	87
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	71,607
利益剰余金合計	71,695
株主資本合計	76,565
純資産合計	76,565
負債純資産合計	368,055

[損益計算書]

(単位：百万円)

	第29期事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	717,521
売上原価	510,129
売上総利益	207,391
販売費及び一般管理費	106,481
営業利益	100,910
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	28
為替差益	163
固定資産売却益	147
営業外収益合計	371
営業外費用	
固定資産除却損	14
その他	77
営業外費用合計	92
経常利益	101,189
税引前当期純利益	101,189
法人税、住民税及び事業税	29,706
法人税等調整額	229
法人税等合計	29,936
当期純利益	71,253

[株主資本等変動計算書]

第29期事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	350	4,520	4,520	87	66,853	66,941	71,811
当期変動額							
剰余金の配当					66,500	66,500	66,500
当期純利益					71,253	71,253	71,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,753	4,753	4,753
当期末残高	350	4,520	4,520	87	71,607	71,694	76,565

[注記事項]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産：定額法を採用
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	3～15年
器具備品	2～15年
- ・ 無形固定資産：定額法を採用
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)	5年
のれん	5年
顧客関連資産	5～8年

3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 株式報酬引当金
役員及び従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における親会社に対する金銭債務見込額に基づき計上しております。
- ・ 賞与引当金
対象従業員(役員を含む)に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 退職給付引当金
対象従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。
- ・ 退職慰労引当金
役員及びシニアエグゼクティブに対する慰労金の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ・ 契約損失引当金
- ・ 採算性の悪化した契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しております。

4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

詳細は、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り

開発を伴うシステム及びコンサルティングサービスの収益認識

1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益の額

185,188百万円

2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

開発を伴うシステム及びコンサルティングサービスにおいて、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務が充足されるまでにかかると見積られる総コストに対する現時点までの発生コストを使用して進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

当該進捗度の見積りの基礎となる総コストの主要な仮定は、開発に関わる人員の件費や外注費の積算であります。

当該件費及び外注費の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,720百万円

2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	138,827百万円
短期金銭債務	16,463百万円

3) 偶発債務

当社は、2023年7月12日付訴状にて、日本通運株式会社から損害賠償金として12,491,389千円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

本訴訟は、日本通運株式会社が当社に発注した「新・国際航空貨物基幹システム」の構築について債務不履行があるとして、損害賠償の支払を要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社が構築したシステムには債務不履行にあたる要素はないという主張の正当性が受け入れられるよう主張していく方針であります。

なお、当事業年度の財政状態及び経営成績への影響については現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	14,001百万円

2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)
 第29期事業年度
 (自 2023年9月1日
 至 2024年8月31日)

業務提携料	27,777
業務提携料	26,649
外注・業務委託費	14,329
減価償却費	10,231
おおよその割合	
販売費	51%
一般管理費	49%

株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式
 7,000株

2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年1月25日の臨時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	66,500百万円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	9,500千円
基準日	2024年1月25日
効力発生日	2024年1月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

未払事業税及び事業所税	1,576
未払賞与及び給与	5,993
未払費用	5,055
未払家賃	104
減価償却超過額	543
資産除去債務	1,465
売掛金	2,925
退職給付引当金	353
退職慰労引当金	394
その他	47
繰延税金資産合計	18,460

(繰延税金負債)

有形固定資産	(433)
無形固定資産	(1,940)
繰延税金負債合計	(2,373)
繰延税金資産の純額	16,086

金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的に預金、又は当社グループのファイナンス会社への貸付に限定しておりません。

売掛金及び未請求売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	46,527

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社などの名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社	Accenture Finance Ltd	被所有	余剰資金の 管理・運用	資金の貸付	118,122	短期貸付金	139,822
親会社の子会社	Accenture Participations B.V.	なし	共通経費の 精算	業務提携料	37,265	買掛金	16,463
親会社の子会社	アバナード株式 会社	なし	役務支援	資金の借入	5,874	短期借入金	7,846
親会社の子会社	Accenture Global Solutions Limited	なし	知的財産権 等の使用	ロイヤリ ティーの支 払	58,526		

(注1) 国外の親会社の子会社との取引から発生する債権及び債務は、翌月に相殺を行ったうえで、相殺後の純額の債権又は債務についてAccenture Participations B.V.との間で資金決済を行っております。

(注2) グループ会社間の取引は、統一された価格や取引条件でおこなわれています。

(注3) 資金の貸借に係る取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	10,937,892円66銭
1株当たり当期純利益	10,179,045円35銭

収益認識に関する注記

1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客に対するサービスの契約については、下記のとおり収益を認識しております。

(1) システム・サービス

システム・サービスにおいては、顧客に対する新規または拡張のシステムを開発及び構築するサービスの提供を履行義務としております。これらのサービスは、その構築するシステムの支配が継続的に顧客へ移転されるため、一定の期間にわたり履行義務は充足され、収益を認識します。収益計上の方法は、当社の履行義務が充足されるまでにかかると見積もられる総コストに対する現時点までの発生コストを使用して進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識します。

(2) 経営/テクノロジー・コンサルティング・サービス

経営/テクノロジー・コンサルティング・サービスにおいては、顧客に対する経営支援やシステム構築に関するコンサルティングサービスの提供を履行義務としております。コンサルティング型のサービスの契約はおおむね一年以内の契約であり、顧客はサービスの提供が行われるたびに利益を享受している、又は、契約上、現時点までに行われた役務に対して当社が支払いを受けられる契約の解約条項が存在するため、一定の期間にわたり履行義務は充足され、収益を認識します。請求金額が顧客へ提供した役務の対価に等しい場合は、契約に照らし合わせて当社が請求可能となった時点で収益を計上しております。固定価格の場合の収益計上の方法は、当社の履行義務が充足されるまでにかかると見積もられる総コストに対する現時点までの発生コストを使用して進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識します。履行義務が一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、当社が履行義務を満了し、サービスに対する支配が顧客に移転した時点で収益を計上しております。

(3) アウトソーシング・サービス

アウトソーシング・サービスにおいては、顧客に対して提供するシステム開発や構築などの業務のアウトソーシング・サービスの提供を履行義務としております。アウトソーシング契約の期間は、通常、長期間にわたりサービス形態も様々であります。一般的にアウトソーシング・サービス契約から生じる収益は、顧客が役務の提供と共に利益を享受することから一定の期間にわたり履行義務は充足され、収益を認識します。アウトソーシング・サービス契約は契約期間中のそれぞれの期間に一定の役務の提供を要求しています。単価請負契約の場合は取引が処理された時点で収益を計上しております。請求金額が顧客へ提供した役務の対価に等しい場合は、契約に照らし合わせて当社が請求可能となった時点で収益を計上しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

(3) 【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

【公開買付者が提出した書類】

イ 【有価証券報告書及びその添付書類】

ロ 【半期報告書】

ハ 【訂正報告書】

【上記書類を縦覧に供している場所】

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

該当事項はありません。なお、公開買付者は、本書提出後に特別関係者の所有する対象者の株券等を確認の上、本書の訂正が必要な場合には、本書に係る訂正届出書を提出する予定です。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

該当事項はありません。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

該当事項はありません。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

公開買付者は、本公開買付けの実施にあたり、2025年8月14日、石川氏との間で、本応募契約を締結しており、石川氏が所有する対象者株式の全て(所有株式数：1,793,000株、所有割合：44.1%)を本公開買付けに応募する旨を合意しております。本応募契約の詳細につきましては、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4 【公開買付者と対象者との取引等】

1 【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2 【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

対象者プレスリリースによれば、対象者は、2025年8月14日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様及び第1回新株予約権、第2回新株予約権、第4回新株予約権及び第5回新株予約権に係る本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨し、第3回新株予約権に係る本新株予約権者の皆様に対しては、いずれも本新株予約権買付価格が1円とされていることから、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様の判断に委ねる旨を決議したとのことです。詳細については、対象者プレスリリース及び上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(3) 本公開買付価格及び本新株予約権買付価格の公正性を担保するための措置並びに利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見」をご参照ください。

また、公開買付者は、2025年8月14日、対象者の代表取締役かつ筆頭株主である石川氏との間で、本応募契約を締結しております。本応募契約の詳細については、上記「第1 公開買付要項」の「3 買付け等の目的」の「(6) 本公開買付けに係る重要な合意」をご参照ください。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

決算年月			
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業外収益			
営業外費用			
当期純利益(当期純損失)			

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月			
1株当たり当期純損益			
1株当たり配当額			
1株当たり純資産額			

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 グロース市場							
	月別	2025年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高株価		768	680	633	616	1,123	979	1,081
最低株価		635	627	463	548	598	677	682

(注) 2025年8月については、同年8月14日までのものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

年 月 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)									
所有株式数(単元)									
所有株式数の割合(%)									

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
計			

【役員】

年 月 日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
計				

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1) 【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第9期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) 2023年8月30日関東財務局長に提出

事業年度 第10期(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日) 2024年8月30日関東財務局長に提出

事業年度 第11期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日) 2025年8月29日関東財務局長に提出予定

【半期報告書】

事業年度 第11期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日) 2025年1月14日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社アイデミー

(東京都千代田区大手町一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5 【伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容等】

該当事項はありません。

6 【その他】

(1) 「2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表

対象者は、2025年7月11日付で対象者決算短信を公表しております。当該公表に基づく対象者決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容については、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査証明を受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細につきましては当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況(連結)

決算年月	連結会計年度
	(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	2,056,395千円
売上原価	759,394千円
販売費及び一般管理費	1,253,342千円
営業外収益	3,700千円
営業外費用	3,819千円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,128千円

1株当たりの状況(連結)

決算年月	連結会計年度
	(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益	2.03円
1株当たり配当額	0.00円
1株当たり純資産額	292.47円